

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年6月13日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

【届出の対象とした募集(売出)内国投資
信託受益証券の金額】

継続募集額(平成25年12月14日から平成26年12月12日まで)

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月
分配型
2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2
回決算型
2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分
配型
2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回
決算型
2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーブルファンド)年2
回決算型
2兆円を上限とします。

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成25年12月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(1) ファンドの名称

< 訂正前 >

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
略称等	円コース(毎月分配型)	円コース(年2回決算型)
	ドイツ高配当インフラ 円 毎月	ドイツ高配当インフラ 円 年2回
	円コース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
略称等	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
	ドイツ高配当インフラ 米ドル 毎月	ドイツ高配当インフラ 米ドル 年2回
	米ドルコース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
略称等	豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドルコース(年2回決算型)
	ドイツ高配当インフラ 豪ドル 毎月	ドイツ高配当インフラ 豪ドル 年2回
	豪ドルコース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
	ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアルコース(年2回決算型)

略称等	ドイツ高配当インフラ リアル 毎月	ドイツ高配当インフラ リアル 年2回
	ブラジルリアルコース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株 投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株 投信(通貨セレクトコース)年2回決算 型
略称等	通貨セレクトコース(毎月分配型)	通貨セレクトコース(年2回決算型)
	ドイツ高配当インフラ セレクト 毎月	ドイツ高配当インフラ セレクト 年2回
	通貨セレクトコース	

	年2回決算型
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型
略称等	マネープールファンド(年2回決算型)
	ドイツ高配当インフラ マネーコース
	マネープールファンド

これらを総称して「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。なお、全てのファンドを総称して「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」という場合があります。また「円コース」、「米ドルコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「通貨セレクトコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

< 訂正後 >

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株 投信(円コース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株 投信(円コース)年2回決算型
略称等	円コース(毎月分配型)	円コース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投 信(円コース)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投 信(円コース)年2回
	円コース	

正式名称	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(米ドルコース)毎月分配型	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(米ドルコース)年2回決算型
略称等	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投 信(米ドルコース)毎月	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投 信(米ドルコース)年2回
	米ドルコース	
正式名称	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(豪ドルコース)毎月分配型	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(豪ドルコース)年2回決算型
略称等	豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドルコース(年2回決算型)
	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投 信(豪ドルコース)毎月	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投 信(豪ドルコース)年2回
	豪ドルコース	
正式名称	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(ブラジルリアルコース)毎月分配 型	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(ブラジルリアルコース)年2回決 算型
略称等	ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアルコース(年2回決算型)
	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投 信(ブラジルリアル)毎月	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投 信(ブラジルリアル)年2回
	ブラジルリアルコース	
正式名称	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(通貨セレクトコース)年2回決算 型
略称等	通貨セレクトコース(毎月分配型)	通貨セレクトコース(年2回決算型)
	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投 信(通貨セレクト)毎月	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投 信(通貨セレクト)年2回
	通貨セレクトコース	
	年2回決算型	
正式名称	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型	
略称等	マネープールファンド(年2回決算型)	
	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投信(マネープール)年2回	
	マネープールファンド	

これらを総称して「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。なお、全てのファンドを総称して「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」という場合があります。また「円コース」、「米ドルコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「通貨セレクトコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

(5) 申込手数料

< 訂正前 >

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.675%(税抜3.5%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た

額とします。

なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合
は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.78%以内と
なります。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.78%(税抜3.5%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た
額とします。

なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合
は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

[1]各コースは、世界各国のインフラ関連企業¹の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)²等を実質的な主要投資対象³とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト³にも実質的に投資を行ないます。

各コースは、世界各国のインフラ関連企業の株式、および、米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
- 2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行われている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
- 3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

[2]「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースおよびマネープールファンドから構成されています。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。(マネープールファンドは年2回決算型のみ。)

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

[3]分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

毎月分配型

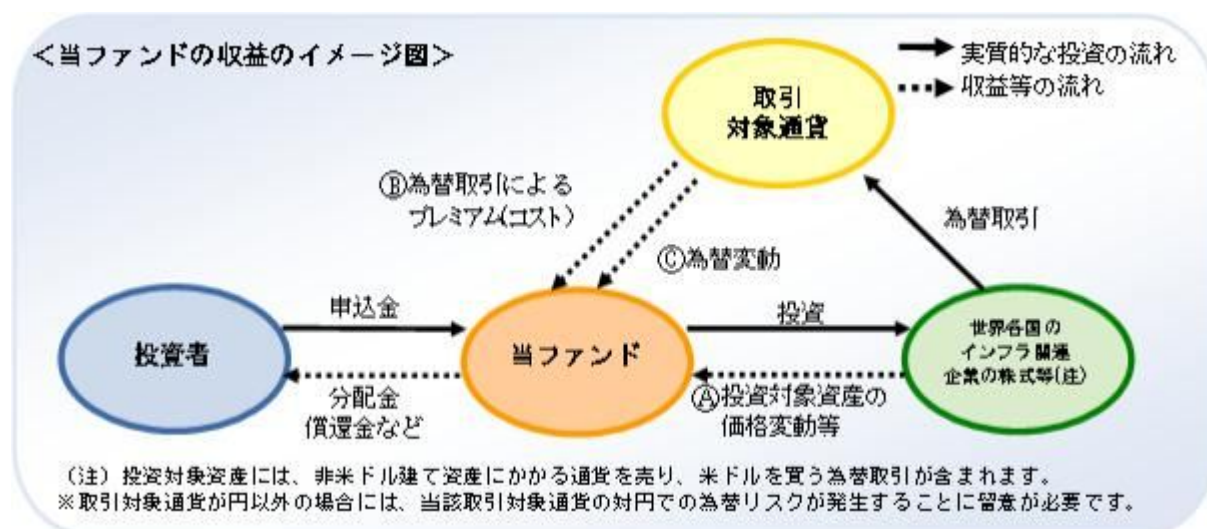
毎月原則20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、毎期分配します。

年2回決算型

年2回、原則として3月および9月の各20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、毎期分配します。

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。(括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。)

①

②

③

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 (値上がり(値下がり))} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{為替差益(差損)}$$

円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 (値上がり(値下がり))} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{収益源となりません ※1}$$

米ドルコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 (値上がり(値下がり))} + \text{収益源となりません} + \text{為替差益(差損) ※2}$$

1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られる ケース	株式価格等の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高
損失やコストが 発生するケース	株式価格等下落	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 コスト (金利差相当分の費用) の発生	・円に対して取引対象通貨安 為替差損の発生

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

信託金限度額は、各ファンドにつき各々1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<訂正後>

[1]各コースは、世界各国のインフラ関連企業¹の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)²等を実質的な主要投資対象³とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト³にも実質的に投資を行ないます。

各コースは、世界各国のインフラ関連企業の株式、および、米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
- 2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行われている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
- 3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

[2]「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースおよびマネープールファンドから構成されています。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。(マネープールファンドは年2回決算型のみ。)

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行いません。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

[3]分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

毎月分配型

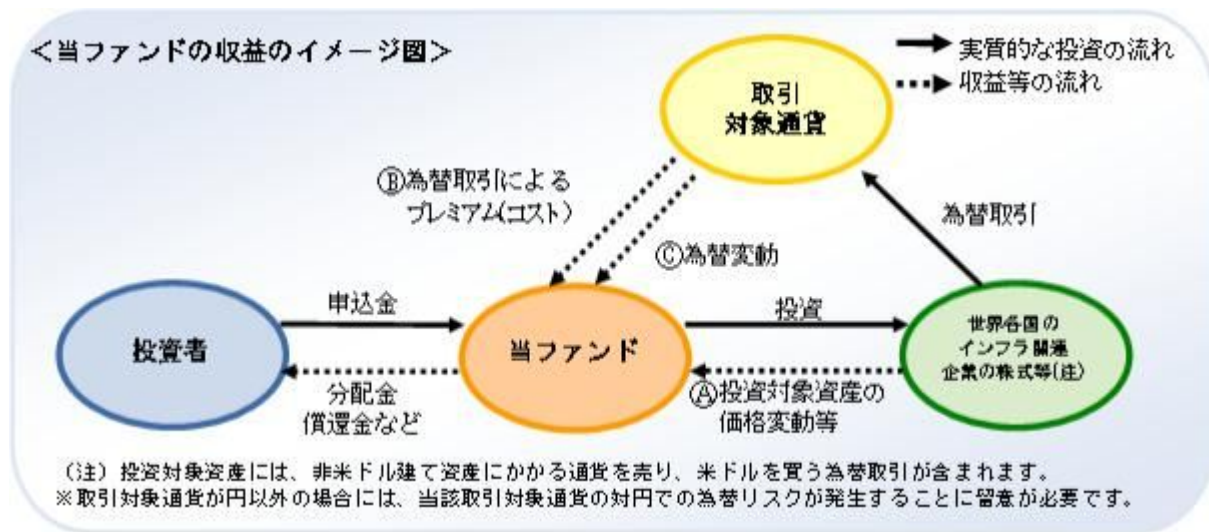
毎月原則20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

年2回決算型

年2回、原則として3月および9月の各20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。(括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。)

①

②

③

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{為替差益(差損)}$$

円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{収益源となりません ※1}$$

米ドルコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 (値上がり(値下がり))} + \text{収益源となりません} + \text{為替差益(差損) ※2}$$

- 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円で為替変動の影響を受けます。

収益を得られるケース	株式価格等の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高
損失やコストが発生するケース	株式価格等下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生 ・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨安 為替差損の発生

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

信託金限度額は、各ファンドにつき各々2兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成26年4月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 訂正前 >

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ・各コースは、株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。
- ・各コースは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国、カナダいずれの国との間においても租税条約がなく軽減税率が適用されない等の事情により、当該外国投資信託が収受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が、インカム・トラストの配当金については25%の源泉税が、それぞれ差し引かれます。また、MLP投資においては、上記源泉税に加えて、その他の税が課せられる場合があります。

これらの記載は、平成25年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノ

ン・デリバティブ・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用するNDFが当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<訂正後>

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ・各コースは、株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。
- ・各コースは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国、カナダいずれの国との間においても租税条約がなく軽減税率が適用されない等の事情により、当該外国投資信託が収受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が、インカム・トラストの配当金については25%の源泉税が、それぞれ差し引かれます。また、MLP投資においては、上記源泉税に加えて、その他の税が課せられる場合があります。

これらの記載は、平成26年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入(スイッチングによる購入を含みます。)
・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入(スイッチングによる購入を含みます。)
・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF(ノン・デリバブル・フォワード)を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用するNDFが当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<更新後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(3) 信託報酬等

<更新後>

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額とし、その配分については信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

<純資産総額* >	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
1,000億円以下の部分	年0.30%	年0.50%	年0.03%
1,000億円超の部分	年0.31%	年0.50%	年0.02%

*各コースの合算とします。

ファンドの信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラスを除く各クラス)	1.00%
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラス)	1.15%*

*純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の場合においては「ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド」の各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
各コース(通貨セレクトコースを除く)	年1.8964%程度
通貨セレクトコース	年2.0464%程度*

*純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年0.594%(税抜0.55%)	年0.22%	年0.28%	年0.05%
0.4%以上0.65%未満	年0.324%(税抜0.30%)	年0.13%	年0.14%	年0.03%
0.4%未満	年0.162%(税抜0.15%)以内	年0.065%以内	年0.070%以内	年0.015%以内

*前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レ

ト(「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

*平成26年6月13日現在の信託報酬率は年0.0216%(税抜年0.02%)となっております。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

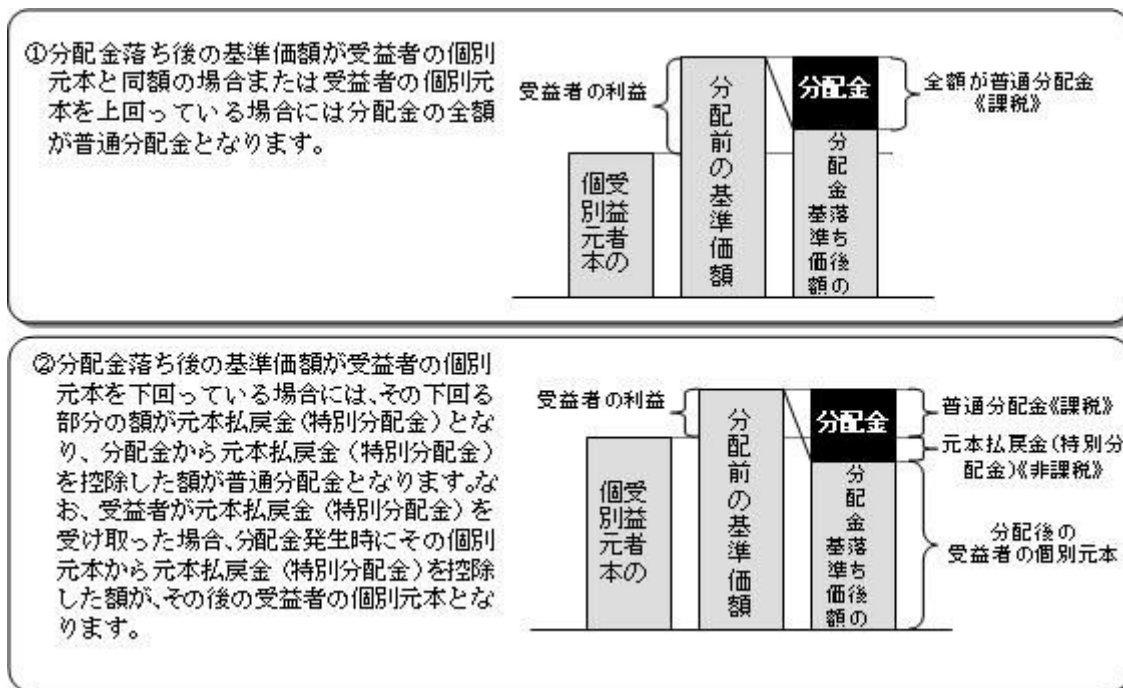
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成26年 4月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	4,659,831,505	98.38
親投資信託受益証券	日本	1,003,641	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		75,301,072	1.58
合計（純資産総額）		4,736,136,218	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	2,542,477,560	97.99
親投資信託受益証券	日本	1,003,641	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		51,031,850	1.96
合計（純資産総額）		2,594,513,051	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	664,377,769,044	97.57
親投資信託受益証券	日本	100,196	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,533,624,031	2.42
合計（純資産総額）		680,911,493,271	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	53,410,621,784	97.81
親投資信託受益証券	日本	100,196	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,191,706,284	2.18
合計（純資産総額）		54,602,428,264	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	36,155,023,788	98.34
親投資信託受益証券	日本	1,003,641	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		606,414,187	1.64
合計（純資産総額）		36,762,441,616	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	2,264,471,402	98.76
親投資信託受益証券	日本	1,003,641	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		27,423,280	1.19
合計（純資産総額）		2,292,898,323	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	162,243,002,240	98.65
親投資信託受益証券	日本	1,003,641	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,217,086,849	1.34
合計（純資産総額）		164,461,092,730	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	5,457,244,210	98.26
親投資信託受益証券	日本	1,003,641	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		95,397,260	1.71
合計（純資産総額）		5,553,645,111	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	43,923,809,460	98.38
親投資信託受益証券	日本	1,001,966	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		719,694,032	1.61
合計（純資産総額）		44,644,505,458	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	6,189,998,792	98.09
親投資信託受益証券	日本	100,196	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		120,393,692	1.90
合計（純資産総額）		6,310,492,680	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	273,950,549	97.13
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,076,798	2.86
合計（純資産総額）		282,027,347	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	4,311,464,436	51.87
特殊債券	日本	1,006,785,845	12.11
社債券	日本	300,386,060	3.61
コマーシャルペーパー	日本	399,880,670	4.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,292,831,524	27.58
合計（純資産総額）		8,311,348,535	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY	389,065	11,948	4,648,705,046	11,977	4,659,831,505	98.38
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0196	1,003,543	1.0197	1,003,641	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.38
親投資信託受益証券	0.02

合 計	98.41
-----	-------

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY	212,280	11,641	2,471,325,549	11,977	2,542,477,560	97.99
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0196	1,003,543	1.0197	1,003,641	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.99
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.03

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD	53,218,341	12,438	661,930,267,258	12,484	664,377,769,044	97.57
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0196	100,186	1.0197	100,196	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.57
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.57

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD	4,278,326	12,295	52,602,616,689	12,484	53,410,621,784	97.81
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0196	100,186	1.0197	100,196	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.81
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.81

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD	3,055,182	11,864	36,248,479,951	11,834	36,155,023,788	98.34
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0196	1,003,543	1.0197	1,003,641	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.34
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.35

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD	191,353	11,346	2,171,093,051	11,834	2,264,471,402	98.76
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0196	1,003,543	1.0197	1,003,641	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.80

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスBRL	20,204,608	7,992	161,475,227,136	8,030	162,243,002,240	98.65
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0196	1,003,543	1.0197	1,003,641	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.65
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.65

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスBRL	679,607	7,497	5,095,577,752	8,030	5,457,244,210	98.26
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0196	1,003,543	1.0197	1,003,641	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.26
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.28

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス	3,768,990	11,634	43,848,768,869	11,654	43,923,809,460	98.38
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0196	1,001,868	1.0197	1,001,966	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.38
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.38

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス	531,148	11,085	5,887,993,350	11,654	6,189,998,792	98.09
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0196	100,186	1.0197	100,196	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.09
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.09

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	268,657,987	1.0195	273,899,032	1.0197	273,950,549	97.13

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.13
合 計	97.13

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫短期証券 第4 2 8 回	900,000,000	99.99	899,984,764	99.99	899,984,764		2014/5/7	10.82
2	日本	国債証券	国庫短期証券 第4 3 0 回	600,000,000	99.99	599,983,007	99.99	599,983,007		2014/5/12	7.21
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第3 1 6 回	500,000,000	100.00	500,031,100	100.00	500,031,100	0.1	2014/5/15	6.01
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第3 2 1 回	397,300,000	100.01	397,358,676	100.01	397,358,676	0.1	2014/10/15	4.78
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第3 2 2 回	395,000,000	100.01	395,070,964	100.01	395,070,964	0.1	2014/11/15	4.75

6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第3 1 8回	304,000,000	100.00	304,029,476	100.00	304,029,476	0.1	2014/7/15	3.65
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第3 2 3回	213,000,000	100.02	213,051,908	100.02	213,051,908	0.1	2014/12/15	2.56
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第8 4 回	185,000,000	100.08	185,162,300	100.08	185,162,300	0.7	2014/6/20	2.22
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第3 1 9回	150,000,000	100.01	150,018,150	100.01	150,018,150	0.1	2014/8/15	1.80
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第8 5 回	132,200,000	100.24	132,525,900	100.24	132,525,900	0.7	2014/9/20	1.59
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第8 6 回	115,100,000	100.20	115,341,132	100.20	115,341,132	0.6	2014/9/20	1.38
12	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第8 4 8回	105,000,000	100.98	106,038,496	100.98	106,038,496	1.3	2015/2/24	1.27
13	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第8 4 7回	100,000,000	100.96	100,965,584	100.96	100,965,584	1.4	2015/1/27	1.21
14	日本	特殊債券	道路債券 政府 保証第3 3 4回	100,000,000	100.79	100,795,128	100.79	100,795,128	1.5	2014/11/28	1.21
15	日本	特殊債券	商工債券 利付 第7 1 1回い号	100,000,000	100.28	100,285,608	100.28	100,285,608	1	2014/8/27	1.20
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 60回	100,000,000	100.20	100,202,160	100.20	100,202,160	1.6	2014/6/20	1.20
17	日本	社債券	みずほコーポ レート銀行 第 17回特定社債 間限定同順位特 約付	100,000,000	100.19	100,193,296	100.19	100,193,296	0.96	2014/7/25	1.20
18	日本	社債券	みずほコーポ レート銀行 第 16回特定社債 間限定同順位特 約付	100,000,000	100.10	100,100,004	100.10	100,100,004	1.235	2014/6/3	1.20
19	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第8 3 9回	100,000,000	100.09	100,097,578	100.09	100,097,578	1.5	2014/5/26	1.20
20	日本	社債券	日本たばこ産 業 第5回	100,000,000	100.09	100,092,760	100.09	100,092,760	1.128	2014/6/3	1.20
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第3 2 4回	100,000,000	100.01	100,016,270	100.01	100,016,270	0.1	2015/1/15	1.20
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第3 2 0回	100,000,000	100.01	100,010,656	100.01	100,010,656	0.1	2014/9/15	1.20
23	日本	コマーシャル ペーパー	フォレストコー プ	100,000,000		99,988,823		99,988,823			1.20
24	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友信託銀 行	100,000,000		99,972,832		99,972,832			1.20
25	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F & L	100,000,000		99,969,401		99,969,401			1.20
26	日本	コマーシャル ペーパー	ストレイト	100,000,000		99,949,614		99,949,614			1.20
27	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第3 3 6回	70,000,000	100.97	70,681,378	100.97	70,681,378	1.4	2015/1/28	0.85
28	日本	特殊債券	中小企業債券 政府保証第1 8 2回	70,000,000	100.56	70,392,379	100.56	70,392,379	1.5	2014/9/24	0.84
29	日本	特殊債券	農林債券 利付 第7 0 8回い号	70,000,000	100.07	70,050,400	100.07	70,050,400	1.15	2014/5/27	0.84

30	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第331回	63,000,000	100.55	63,346,750	100.55	63,346,750	1.8	2014/8/29	0.76
----	----	------	-----------------------------	------------	--------	------------	--------	------------	-----	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	51.87
特殊債券	12.11
社債券	3.61
コマーシャルペーパー	4.81
合計	72.41

投資不動産物件

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

平成26年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 3月22日)	3,097	3,110	0.9804	0.9844
第2特定期間 (2011年 9月20日)	3,742	3,757	0.9839	0.9879
第3特定期間 (2012年 3月21日)	4,669	4,687	1.0526	1.0566
第4特定期間 (2012年 9月20日)	3,130	3,142	1.0870	1.0910
第5特定期間 (2013年 3月21日)	4,436	4,452	1.1654	1.1694
第6特定期間 (2013年 9月20日)	4,278	4,292	1.2221	1.2261
第7特定期間 (2014年 3月20日)	4,616	4,631	1.2840	1.2880
2013年 4月末日	4,747		1.2266	
5月末日	4,491		1.2287	
6月末日	4,340		1.2070	
7月末日	4,322		1.2419	
8月末日	4,152		1.1984	
9月末日	4,185		1.2148	
10月末日	4,426		1.2490	

11月末日	4,443		1.2278	
12月末日	4,493		1.2438	
2014年 1月末日	4,474		1.2483	
2月末日	4,527		1.2836	
3月末日	4,706		1.2935	
4月末日	4,736		1.3225	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

平成26年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	860	861	0.9944	0.9954
第2計算期間	(2011年 9月20日)	853	854	1.0167	1.0177
第3計算期間	(2012年 3月21日)	1,144	1,145	1.1094	1.1104
第4計算期間	(2012年 9月20日)	757	758	1.1708	1.1718
第5計算期間	(2013年 3月21日)	1,933	1,934	1.2821	1.2831
第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,001	2,003	1.3689	1.3699
第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,441	2,443	1.4656	1.4666
	2013年 4月末日	2,597		1.3527	
	5月末日	3,067		1.3595	
	6月末日	2,985		1.3390	
	7月末日	2,655		1.3830	
	8月末日	2,258		1.3387	
	9月末日	2,074		1.3606	
	10月末日	2,180		1.4037	
	11月末日	2,334		1.3848	
	12月末日	2,261		1.4074	
	2014年 1月末日	2,274		1.4170	
	2月末日	2,396		1.4617	
	3月末日	2,497		1.4764	
	4月末日	2,594		1.5142	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

平成26年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	1,304	1,309	0.9874	0.9914
第2特定期間	(2011年 9月20日)	1,745	1,753	0.9352	0.9392

第3特定期間	(2012年 3月21日)	900	903	1.0859	1.0899
第4特定期間	(2012年 9月20日)	509	511	1.0682	1.0722
第5特定期間	(2013年 3月21日)	3,409	3,419	1.3403	1.3443
第6特定期間	(2013年 9月20日)	127,176	129,533	1.3489	1.3739
第7特定期間	(2014年 3月20日)	548,983	559,321	1.3276	1.3526
	2013年 4月末日	8,098		1.4337	
	5月末日	21,782		1.4518	
	6月末日	30,402		1.3788	
	7月末日	49,209		1.4051	
	8月末日	85,025		1.3356	
	9月末日	151,277		1.3382	
	10月末日	248,010		1.3474	
	11月末日	335,053		1.3503	
	12月末日	425,683		1.3863	
	2014年 1月末日	471,502		1.3388	
	2月末日	523,552		1.3557	
	3月末日	577,939		1.3442	
	4月末日	680,911		1.3534	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

平成26年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	843	844	1.0058	1.0068
第2計算期間	(2011年 9月20日)	1,118	1,118	0.9769	0.9769
第3計算期間	(2012年 3月21日)	524	524	1.1629	1.1639
第4計算期間	(2012年 9月20日)	211	211	1.1702	1.1712
第5計算期間	(2013年 3月21日)	2,409	2,411	1.4952	1.4962
第6計算期間	(2013年 9月20日)	18,870	18,882	1.6289	1.6299
第7計算期間	(2014年 3月20日)	45,140	45,165	1.7935	1.7945
	2013年 4月末日	5,034		1.6148	
	5月末日	8,681		1.6512	
	6月末日	10,401		1.5861	
	7月末日	13,523		1.6351	
	8月末日	16,370		1.5817	
	9月末日	20,475		1.6156	
	10月末日	26,217		1.6593	
	11月末日	31,383		1.6946	
	12月末日	37,591		1.7728	
	2014年 1月末日	40,474		1.7435	

2月末日	44,066		1.7986	
3月末日	47,381		1.8161	
4月末日	54,602		1.8633	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成26年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	45,959	46,326	0.9999	1.0079
第2特定期間	(2011年 9月20日)	59,046	59,525	0.9868	0.9948
第3特定期間	(2012年 3月21日)	46,811	47,131	1.1691	1.1771
第4特定期間	(2012年 9月20日)	27,486	27,680	1.1285	1.1365
第5特定期間	(2013年 3月21日)	24,774	24,913	1.4241	1.4321
第6特定期間	(2013年 9月20日)	30,589	31,047	1.3367	1.3567
第7特定期間	(2014年 3月20日)	33,779	34,296	1.3083	1.3283
	2013年 4月末日	27,655		1.5235	
	5月末日	29,148		1.4526	
	6月末日	26,395		1.3251	
	7月末日	27,855		1.3166	
	8月末日	28,025		1.2420	
	9月末日	29,911		1.3032	
	10月末日	32,733		1.3449	
	11月末日	32,873		1.3022	
	12月末日	33,141		1.3203	
	2014年 1月末日	31,863		1.2577	
	2月末日	33,227		1.3033	
	3月末日	35,078		1.3469	
	4月末日	36,762		1.3685	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成26年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	7,360	7,367	1.0332	1.0342
第2計算期間	(2011年 9月20日)	7,060	7,066	1.0660	1.0670
第3計算期間	(2012年 3月21日)	3,802	3,805	1.3227	1.3237
第4計算期間	(2012年 9月20日)	2,183	2,185	1.3354	1.3364
第5計算期間	(2013年 3月21日)	2,292	2,294	1.7513	1.7523

第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,429	2,430	1.7918	1.7928
第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,167	2,168	1.9225	1.9235
	2013年 4月末日	2,813		1.8980	
	5月末日	2,964		1.8345	
	6月末日	2,527		1.6994	
	7月末日	2,426		1.7129	
	8月末日	2,326		1.6393	
	9月末日	2,325		1.7467	
	10月末日	2,453		1.8307	
	11月末日	2,406		1.7999	
	12月末日	2,412		1.8542	
	2014年 1月末日	2,095		1.7934	
	2月末日	2,111		1.8870	
	3月末日	2,233		1.9793	
	4月末日	2,292		2.0406	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成26年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	275,970	279,604	0.9872	1.0002
第2特定期間	(2011年 9月20日)	342,550	347,511	0.8976	0.9106
第3特定期間	(2012年 3月21日)	255,502	258,942	0.9658	0.9788
第4特定期間	(2012年 9月20日)	146,020	148,345	0.8165	0.8295
第5特定期間	(2013年 3月21日)	180,226	182,543	1.0115	1.0245
第6特定期間	(2013年 9月20日)	191,893	194,501	0.9563	0.9693
第7特定期間	(2014年 3月20日)	164,280	166,533	0.9481	0.9611
	2013年 4月末日	217,191		1.0803	
	5月末日	218,341		1.0400	
	6月末日	199,688		0.9531	
	7月末日	194,647		0.9424	
	8月末日	177,212		0.8757	
	9月末日	185,023		0.9256	
	10月末日	188,458		0.9686	
	11月末日	175,349		0.9354	
	12月末日	171,648		0.9495	
	2014年 1月末日	160,206		0.9010	
	2月末日	167,061		0.9525	
	3月末日	170,087		0.9925	
	4月末日	164,461		1.0179	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成26年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	13,151	13,164	1.0381	1.0391
第2計算期間	(2011年 9月20日)	11,300	11,311	1.0202	1.0212
第3計算期間	(2012年 3月21日)	6,166	6,171	1.1960	1.1970
第4計算期間	(2012年 9月20日)	3,838	3,841	1.1103	1.1113
第5計算期間	(2013年 3月21日)	6,355	6,359	1.5009	1.5019
第6計算期間	(2013年 9月20日)	7,450	7,455	1.5341	1.5351
第7計算期間	(2014年 3月20日)	5,564	5,567	1.6534	1.6544
	2013年 4月末日	8,207		1.6230	
	5月末日	8,644		1.5808	
	6月末日	7,631		1.4685	
	7月末日	7,578		1.4707	
	8月末日	6,792		1.3855	
	9月末日	7,019		1.4849	
	10月末日	6,974		1.5757	
	11月末日	6,541		1.5435	
	12月末日	6,374		1.5894	
	2014年 1月末日	5,937		1.5289	
	2月末日	6,211		1.6393	
	3月末日	5,734		1.7308	
	4月末日	5,553		1.7981	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成26年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 3月21日)	2,943	2,970	1.1034	1.1134
第2特定期間	(2012年 9月20日)	4,296	4,339	1.0084	1.0184
第3特定期間	(2013年 3月21日)	15,064	15,183	1.2643	1.2743
第4特定期間	(2013年 9月20日)	43,205	43,731	1.2307	1.2457
第5特定期間	(2014年 3月20日)	42,877	43,415	1.1967	1.2117
	2013年 4月末日	26,912		1.3646	
	5月末日	36,549		1.3403	
	6月末日	37,378		1.2204	
	7月末日	40,905		1.2487	

8月末日	39,585		1.1431	
9月末日	42,280		1.1864	
10月末日	45,829		1.2323	
11月末日	45,414		1.2117	
12月末日	45,173		1.2379	
2014年 1月末日	42,472		1.1549	
2月末日	43,643		1.1989	
3月末日	44,211		1.2320	
4月末日	44,644		1.2601	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

平成26年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2012年 3月21日)	256	256	1.1445	1.1455
第2計算期間	(2012年 9月20日)	660	661	1.1119	1.1129
第3計算期間	(2013年 3月21日)	3,163	3,165	1.4596	1.4606
第4計算期間	(2013年 9月20日)	7,766	7,771	1.5242	1.5252
第5計算期間	(2014年 3月20日)	6,234	6,238	1.5970	1.5980
	2013年 4月末日	5,734		1.5917	
	5月末日	7,588		1.5812	
	6月末日	7,206		1.4577	
	7月末日	7,694		1.5101	
	8月末日	7,180		1.3982	
	9月末日	7,461		1.4694	
	10月末日	7,294		1.5457	
	11月末日	6,681		1.5392	
	12月末日	6,492		1.5927	
	2014年 1月末日	5,998		1.5040	
	2月末日	6,209		1.5811	
	3月末日	6,386		1.6442	
	4月末日	6,310		1.7019	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

平成26年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2011年 3月22日)	54	54	1.0005	1.0005

第2計算期間	(2011年 9月20日)	36	36	1.0010	1.0010
第3計算期間	(2012年 3月21日)	137	137	1.0015	1.0015
第4計算期間	(2012年 9月20日)	38	38	1.0020	1.0020
第5計算期間	(2013年 3月21日)	23	23	1.0013	1.0023
第6計算期間	(2013年 9月20日)	27	27	1.0017	1.0017
第7計算期間	(2014年 3月20日)	737	738	1.0010	1.0020
	2013年 4月末日	27		1.0014	
	5月末日	27		1.0015	
	6月末日	37		1.0015	
	7月末日	28		1.0016	
	8月末日	27		1.0016	
	9月末日	27		1.0017	
	10月末日	38		1.0018	
	11月末日	35		1.0018	
	12月末日	47		1.0019	
	2014年 1月末日	137		1.0020	
	2月末日	207		1.0019	
	3月末日	249		1.0010	
	4月末日	282		1.0011	

分配の推移

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0240円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円

第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1100円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1500円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0320円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0480円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0480円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0480円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0480円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1200円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1200円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0520円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0780円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0780円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0780円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0780円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0780円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0780円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0400円

第2特定期間	2012年 3月22日 ~ 2012年 9月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 9月21日 ~ 2013年 3月21日	0.0600円
第4特定期間	2013年 3月22日 ~ 2013年 9月20日	0.0900円
第5特定期間	2013年 9月21日 ~ 2014年 3月20日	0.0900円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年10月27日 ~ 2012年 3月21日	0.0010円
第2計算期間	2012年 3月22日 ~ 2012年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2012年 9月21日 ~ 2013年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2013年 3月22日 ~ 2013年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2013年 9月21日 ~ 2014年 3月20日	0.0010円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日 ~ 2011年 3月22日	0.0000円
第2計算期間	2011年 3月23日 ~ 2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日 ~ 2012年 3月21日	0.0000円
第4計算期間	2012年 3月22日 ~ 2012年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2012年 9月21日 ~ 2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日 ~ 2013年 9月20日	0.0000円
第7計算期間	2013年 9月21日 ~ 2014年 3月20日	0.0010円

収益率の推移

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日 ~ 2011年 3月22日	0.4%
第2特定期間	2011年 3月23日 ~ 2011年 9月20日	2.8%
第3特定期間	2011年 9月21日 ~ 2012年 3月21日	9.4%
第4特定期間	2012年 3月22日 ~ 2012年 9月20日	5.5%
第5特定期間	2012年 9月21日 ~ 2013年 3月21日	9.4%
第6特定期間	2013年 3月22日 ~ 2013年 9月20日	6.9%
第7特定期間	2013年 9月21日 ~ 2014年 3月20日	7.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.5%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.6%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.6%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.8%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.3%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	18.7%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.7%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	8.8%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	9.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.7%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	19.1%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.7%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.9%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	9.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	10.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.2%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.5%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	30.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.4%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	24.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.2%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.4%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.2%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.4%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	33.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%

第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.3%
--------	-------------------------	------

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載してあります。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示してあります。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.6%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	17.3%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.1%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	35.3%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載してあります。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示してあります。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.3%
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	3.2%
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.3%
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載してあります。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示してあります。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.6%
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2.8%
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.4%
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.1%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3,315,197,561	155,949,025	3,159,248,536
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,591,147,673	1,947,204,776	3,803,191,433
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	3,758,346,213	3,125,193,483	4,436,344,163
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1,266,596,886	2,822,813,150	2,880,127,899
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,417,290,566	1,490,229,770	3,807,188,695
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,588,691,551	1,894,627,091	3,501,253,155
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	906,042,176	811,563,472	3,595,731,859

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	906,266,211	41,130,654	865,135,557
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	524,116,440	549,975,534	839,276,463
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,167,242,493	975,062,971	1,031,455,985
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	370,483,461	754,643,106	647,296,340
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,207,265,433	346,465,404	1,508,096,369
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,189,967,591	1,235,686,128	1,462,377,832
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	647,965,186	444,380,871	1,665,962,147

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	1,383,210,514	62,371,113	1,320,839,401
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1,362,670,397	816,894,911	1,866,614,887
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	184,934,742	1,222,408,157	829,141,472
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	93,532,257	445,493,101	477,180,628
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,413,311,597	346,454,958	2,544,037,267
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	93,112,548,987	1,377,188,921	94,279,397,333
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	322,759,789,665	3,527,303,529	413,511,883,469

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	936,125,814	97,816,449	838,309,365
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	570,917,635	263,842,176	1,145,384,824
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	14,997,682	709,391,334	450,991,172
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	21,890,789	291,924,042	180,957,919
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,480,683,497	50,021,088	1,611,620,328
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,078,056,753	1,104,442,360	11,585,234,721
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	16,047,470,947	2,463,275,548	25,169,430,120

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	46,749,477,132	785,898,922	45,963,578,210
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	22,694,434,980	8,819,443,665	59,838,569,525
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16,918,118,940	36,714,895,096	40,041,793,369
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5,340,916,002	21,026,807,396	24,355,901,975
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	3,449,101,472	10,407,649,820	17,397,353,627
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,949,614,639	6,462,884,444	22,884,083,822
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6,696,251,902	3,759,857,913	25,820,477,811

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	7,603,111,802	479,294,326	7,123,817,476
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,301,517,536	2,802,073,572	6,623,261,440
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,533,792,620	5,282,313,849	2,874,740,211
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	456,721,098	1,696,053,891	1,635,407,418
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	423,793,776	749,955,013	1,309,246,181
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	639,108,414	592,529,790	1,355,824,805
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	277,668,543	506,215,810	1,127,277,538

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	281,846,737,096	2,297,238,662	279,549,498,434
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	147,278,528,733	45,204,602,493	381,623,424,674
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23,804,977,481	140,866,690,952	264,561,711,203
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7,516,903,050	93,237,687,027	178,840,927,226
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	54,933,964,817	55,594,069,487	178,180,822,556
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	69,922,301,596	47,433,357,783	200,669,766,369
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	11,776,514,267	39,171,450,163	173,274,830,473

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	13,308,684,143	639,267,184	12,669,416,959
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	4,678,381,710	6,270,795,921	11,077,002,748
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	691,360,483	6,612,254,131	5,156,109,100
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	413,975,912	2,113,360,514	3,456,724,498
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,371,544,967	1,593,881,470	4,234,387,995
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2,511,185,637	1,888,680,239	4,856,893,393
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	216,344,371	1,708,008,567	3,365,229,197

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	2,940,910,520	272,875,760	2,668,034,760

第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2,569,223,865	976,454,958	4,260,803,667
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9,772,698,039	2,117,932,871	11,915,568,835
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	27,164,095,839	3,972,964,320	35,106,700,354
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7,868,222,463	7,143,329,543	35,831,593,274

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	260,761,245	36,926,024	223,835,221
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	498,340,534	127,790,910	594,384,845
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,189,863,538	616,877,288	2,167,371,095
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4,097,622,177	1,169,899,607	5,095,093,665
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	587,601,330	1,778,572,843	3,904,122,152

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	54,719,737		54,719,737
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	152,121,444	170,180,951	36,660,230
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	229,898,001	129,540,720	137,017,511
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	53,989,498	152,482,641	38,524,368
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	4,089,229	19,053,951	23,559,646
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	68,915,512	64,582,337	27,892,821
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	795,043,252	85,841,607	737,094,466

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

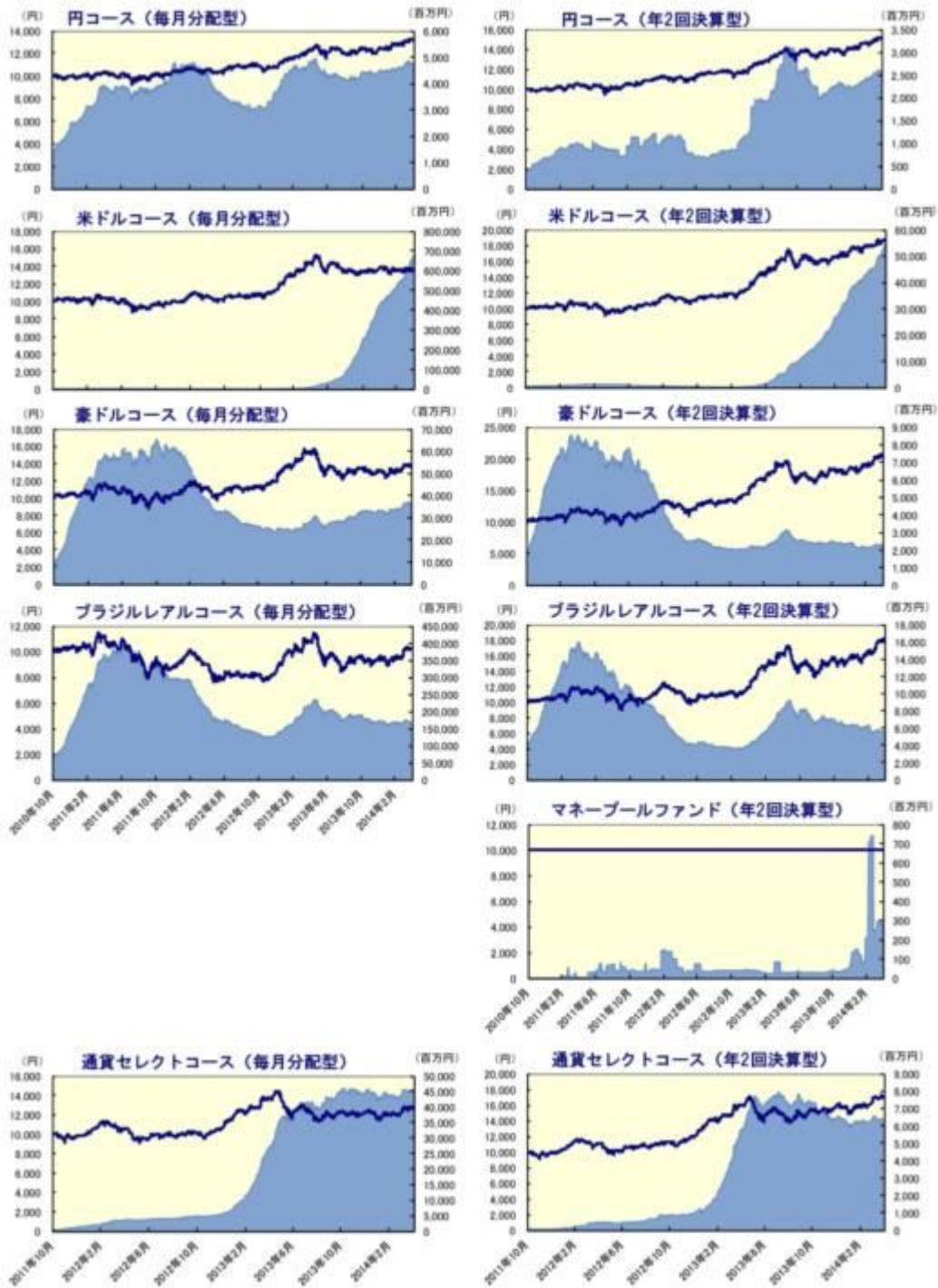
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2014年4月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

<毎月分配型>

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルレアル コース	通貨セレクト コース
2014年4月	40 円	250 円	200 円	130 円	150 円
2014年3月	40 円	250 円	200 円	130 円	150 円
2014年2月	40 円	250 円	200 円	130 円	150 円
2014年1月	40 円	250 円	200 円	130 円	150 円
2013年12月	40 円	250 円	200 円	130 円	150 円
直近1年間累計	480 円	2,700 円	2,400 円	1,560 円	1,800 円
設定来累計	1,640 円	3,970 円	4,840 円	5,330 円	3,550 円

<年7回決算型>

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルレアル コース	通貨セレクト コース	マネーボール ファンド
2014年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2013年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2013年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2012年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2012年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
設定来累計	70 円	60 円	70 円	70 円	50 円	20 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

<毎月分配型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	通貨セレクト コース
1	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	7.0	6.9	7.0	7.0	7.0
2	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	6.8	6.7	6.8	6.8	6.8
3	PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	石油・ガス・消耗燃料	4.5	4.5	4.5	4.6	4.5
4	TRANSCANADA CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.9	3.8	3.9	3.9	3.9
5	SPECTRA ENERGY CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
6	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4
7	NISOURCE INC	総合公益事業	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
8	SNAM SPA	ガス	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
9	FERROVIAL SA	建設・土木	2.9	2.8	2.9	2.9	2.9
10	P G & E CORP	総合公益事業	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8

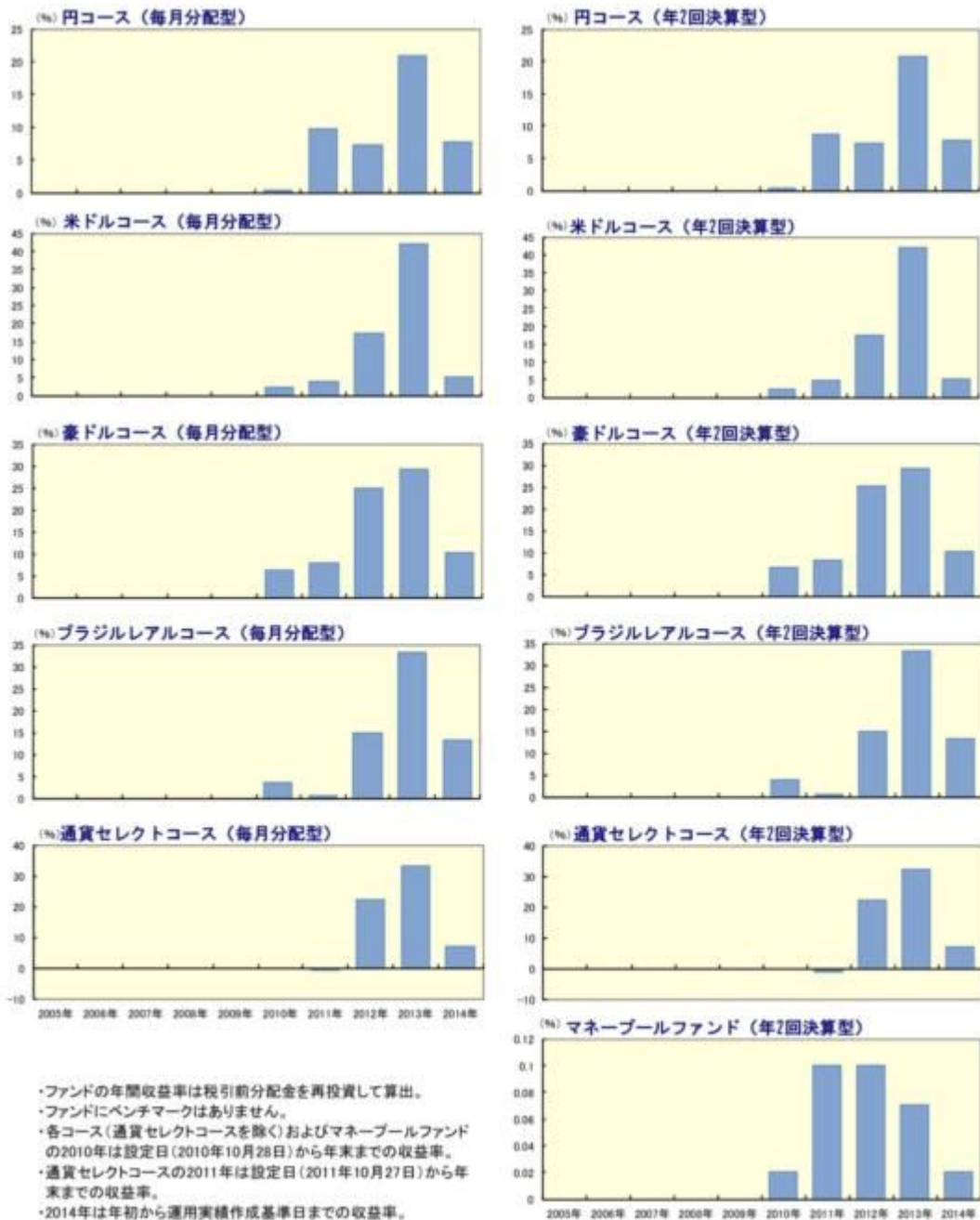
<年7回決算型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	通貨セレクト コース
1	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	6.9	6.9	7.0	7.0	6.9
2	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	6.8	6.7	6.8	6.8	6.8
3	PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	石油・ガス・消耗燃料	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5
4	TRANSCANADA CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
5	SPECTRA ENERGY CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
6	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	3.3	3.3	3.4	3.4	3.3
7	NISOURCE INC	総合公益事業	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
8	SNAM SPA	ガス	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
9	FERROVIAL SA	建設・土木	2.9	2.8	2.9	2.9	2.9
10	P G & E CORP	総合公益事業	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8

マネーボールファンド(年7回決算型)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫短期証券 第428回	国債証券	10.5
2	国庫短期証券 第430回	国債証券	7.0
3	国庫債券 利付(2年)第316回	国債証券	5.8
4	国庫債券 利付(2年)第321回	国債証券	4.6
5	国庫債券 利付(2年)第322回	国債証券	4.6
6	国庫債券 利付(2年)第318回	国債証券	3.5
7	国庫債券 利付(2年)第323回	国債証券	2.5
8	国庫債券 利付(5年)第84回	国債証券	2.2
9	国庫債券 利付(2年)第319回	国債証券	1.7
10	国庫債券 利付(5年)第85回	国債証券	1.5

年間収益率の推移 (暦年ベース)



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれません。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込（販売）手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「マネープールファンド（年2回決算型）」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付けはできません。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては上記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド（年2回決算型）」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.675%(税抜3.5%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.78%以内となります。

()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

<訂正後>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれず。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付けはできません。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約 を締結した場合、当該契約で規定する取

得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては上記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受け付けを取り消す場合があります。

「マネーパールファンド(年2回決算型)」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%(税抜3.5%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「年2回決算型」のファンドから「マネーパールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

第3【ファンドの経理状況】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成25年9月21日から平成26年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネーボールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成25年9月21日から平成26年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成25年9月21日から平成26年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成25年 9月20日現在)	当期 (平成26年 3月20日現在)
資産の部		

	前期 (平成25年 9月20日現在)	当期 (平成26年 3月20日現在)
流動資産		
コール・ローン	134,263,664	120,664,672
投資信託受益証券	4,125,137,804	4,543,198,352
親投資信託受益証券	1,003,149	1,003,543
未収入金	102,807,058	14,207,550
未収利息	284	257
流動資産合計	4,363,211,959	4,679,074,374
資産合計	4,363,211,959	4,679,074,374
負債の部		
流動負債		
未払金	34,401,630	14,810,453
未払収益分配金	14,005,012	14,382,927
未払解約金	32,883,932	29,897,025
未払受託者報酬	84,089	77,146
未払委託者報酬	2,989,295	2,971,936
その他未払費用	11,098	11,012
流動負債合計	84,375,056	62,150,499
負債合計	84,375,056	62,150,499
純資産の部		
元本等		
元本	3,501,253,155	3,595,731,859
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	777,583,748	1,021,192,016
（分配準備積立金）	478,495,715	484,076,065
元本等合計	4,278,836,903	4,616,923,875
純資産合計	4,278,836,903	4,616,923,875
負債純資産合計	4,363,211,959	4,679,074,374

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
営業収益		
受取配当金	143,534,980	139,393,860
受取利息	58,391	39,919
有価証券売買等損益	176,812,502	179,799,412
営業収益合計	320,405,873	319,233,191
営業費用		
受託者報酬	539,309	492,993
委託者報酬	18,867,039	18,564,626
その他費用	70,086	68,828
営業費用合計	19,476,434	19,126,447
営業利益又は営業損失（ ）	300,929,439	300,106,744
経常利益又は経常損失（ ）	300,929,439	300,106,744
当期純利益又は当期純損失（ ）	300,929,439	300,106,744
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,881,622	2,270,983
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	629,630,943	777,583,748
剰余金増加額又は欠損金減少額	342,453,508	217,674,207
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	342,453,508	217,674,207
剰余金減少額又は欠損金増加額	398,214,148	186,437,105
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	398,214,148	186,437,105
分配金	87,334,372	85,464,595
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	777,583,748	1,021,192,016

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成25年9月21日から平成26年3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成25年9月20日現在	当期 平成26年3月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,501,253,155口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,595,731,859口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2221円 (10,000口当たり純資産額) (12,221円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2840円 (10,000口当たり純資産額) (12,840円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自平成25年3月22日 至平成25年9月20日	当期 自平成25年9月21日 至平成26年3月20日																																				
1. 分配金の計算過程 平成25年3月22日から平成25年4月22日まで	1. 分配金の計算過程 平成25年9月21日から平成25年10月21日まで																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,084,467円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>178,833,274円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>480,612,890円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>315,114,566円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>997,645,197円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,084,467円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	178,833,274円	収益調整金額	C	480,612,890円	分配準備積立金額	D	315,114,566円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	997,645,197円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,157,589円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>607,496,763円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>445,416,996円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,073,071,348円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,157,589円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	607,496,763円	分配準備積立金額	D	445,416,996円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,073,071,348円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	23,084,467円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	178,833,274円																																			
収益調整金額	C	480,612,890円																																			
分配準備積立金額	D	315,114,566円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	997,645,197円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	20,157,589円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	607,496,763円																																			
分配準備積立金額	D	445,416,996円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,073,071,348円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	3,822,257,544口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,610円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,289,030円

平成25年 4月23日から平成25年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,400,613円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	143,101,329円
収益調整金額	C	519,855,964円
分配準備積立金額	D	482,140,180円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,169,498,086円
当ファンドの期末残存口数	F	3,895,932,572口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,001円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,583,730円

平成25年 5月21日から平成25年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,903,212円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	537,312,223円
分配準備積立金額	D	562,612,343円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,123,827,778円
当ファンドの期末残存口数	F	3,706,192,118口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,032円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,824,768円

平成25年 6月21日から平成25年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,459,048円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	512,903,678円
分配準備積立金額	D	514,103,561円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,048,466,287円
当ファンドの期末残存口数	F	3,427,224,012口

当ファンドの期末残存口数	F	3,434,988,430口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,123円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,739,953円

平成25年10月22日から平成25年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,821,252円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	669,286,511円
分配準備積立金額	D	433,763,495円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,122,871,258円
当ファンドの期末残存口数	F	3,574,309,800口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,141円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,297,239円

平成25年11月21日から平成25年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,269,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	700,622,332円
分配準備積立金額	D	427,307,722円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,148,199,876円
当ファンドの期末残存口数	F	3,634,741,474口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,158円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,538,965円

平成25年12月21日から平成26年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,743,797円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	693,723,888円
分配準備積立金額	D	422,299,772円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,138,767,457円
当ファンドの期末残存口数	F	3,577,250,117口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,059円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,708,896円

平成25年 7月23日から平成25年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,120,286円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	557,181,795円
分配準備積立金額	D	494,791,285円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,071,093,366円
当ファンドの期末残存口数	F	3,480,734,119口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,077円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,922,936円

平成25年 8月21日から平成25年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,681,192円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	593,683,178円
分配準備積立金額	D	470,819,535円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,086,183,905円
当ファンドの期末残存口数	F	3,501,253,155口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,102円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,005,012円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,183円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,309,000円

平成26年 1月21日から平成26年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,637,046円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	43,016,709円
収益調整金額	C	694,755,555円
分配準備積立金額	D	421,159,651円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,181,568,961円
当ファンドの期末残存口数	F	3,549,127,867口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,329円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,196,511円

平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,719,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	21,047,331円
収益調整金額	C	727,765,867円
分配準備積立金額	D	455,692,517円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,226,224,859円
当ファンドの期末残存口数	F	3,595,731,859口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,410円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,382,927円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左

<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成25年 9月20日現在	当期 平成26年 3月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
期首元本額	3,807,188,695円	3,501,253,155円
期中追加設定元本額	1,588,691,551円	906,042,176円
期中一部解約元本額	1,894,627,091円	811,563,472円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	87,832,554	22,952,271
親投資信託受益証券	98	99
合計	87,832,652	22,952,370

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY		4,543,198,352	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%		4,543,198,352 100.0%	
	合計			4,543,198,352	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,543	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,003,543 0.0%	
	合計			1,003,543	
合計				4,544,201,895	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第6期 (平成25年 9月20日現在)	第7期 (平成26年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	117,486,299	57,038,336
投資信託受益証券	1,973,857,940	2,416,290,430
親投資信託受益証券	1,003,149	1,003,543
未収入金	8,909,264	6,709,248
未収利息	248	121
流動資産合計	2,101,256,900	2,481,041,678
資産合計	2,101,256,900	2,481,041,678
負債の部		
流動負債		
未払金	2,213,728	16,211,495
未払収益分配金	1,462,377	1,665,962
未払解約金	84,510,763	11,860,522
未払受託者報酬	309,811	250,612
未払委託者報酬	10,846,358	9,438,275
その他未払費用	40,263	34,959
流動負債合計	99,383,300	39,461,825
負債合計	99,383,300	39,461,825
純資産の部		
元本等		
元本	1,462,377,832	1,665,962,147
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	539,495,768	775,617,706
（分配準備積立金）	163,056,610	270,514,835

	第6期 (平成25年 9月20日現在)	第7期 (平成26年 3月20日現在)
元本等合計	2,001,873,600	2,441,579,853
純資産合計	2,001,873,600	2,441,579,853
負債純資産合計	2,101,256,900	2,481,041,678

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
営業収益		
受取配当金	82,963,750	71,338,620
受取利息	39,947	26,827
有価証券売買等損益	50,872,611	91,211,838
営業収益合計	133,876,308	162,577,285
営業費用		
受託者報酬	309,811	250,612
委託者報酬	10,846,358	9,438,275
その他費用	40,263	34,959
営業費用合計	11,196,432	9,723,846
営業利益又は営業損失 ()	122,679,876	152,853,439
経常利益又は経常損失 ()	122,679,876	152,853,439
当期純利益又は当期純損失 ()	122,679,876	152,853,439
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	44,712,207	5,434,205
期首剰余金又は期首欠損金 ()	425,378,187	539,495,768
剰余金増加額又は欠損金減少額	417,239,555	253,808,264
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	417,239,555	253,808,264
剰余金減少額又は欠損金増加額	379,627,266	163,439,598
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	379,627,266	163,439,598
分配金	1,462,377	1,665,962
期末剰余金又は期末欠損金 ()	539,495,768	775,617,706

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年 9月21日から平成26年 3月20日までとなっております。
-------	--

(貸借対照表に関する注記)

第6期 平成25年 9月20日現在	第7期 平成26年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,462,377,832口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,665,962,147口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3689円 (10,000口当たり純資産額) (13,689円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4656円 (10,000口当たり純資産額) (14,656円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>51,508,456円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>26,459,213円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>376,439,158円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>86,551,318円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>540,958,145円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,462,377,832口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,699円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,462,377円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	51,508,456円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	26,459,213円	収益調整金額	C	376,439,158円	分配準備積立金額	D	86,551,318円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	540,958,145円	当ファンドの期末残存口数	F	1,462,377,832口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,699円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,462,377円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>61,434,670円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>85,984,564円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>505,102,871円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>124,761,563円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>777,283,668円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,665,962,147口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,665円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,665,962円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	61,434,670円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	85,984,564円	収益調整金額	C	505,102,871円	分配準備積立金額	D	124,761,563円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	777,283,668円	当ファンドの期末残存口数	F	1,665,962,147口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,665円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,665,962円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	51,508,456円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	26,459,213円																																																											
収益調整金額	C	376,439,158円																																																											
分配準備積立金額	D	86,551,318円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	540,958,145円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,462,377,832口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,699円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,462,377円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	61,434,670円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	85,984,564円																																																											
収益調整金額	C	505,102,871円																																																											
分配準備積立金額	D	124,761,563円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	777,283,668円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,665,962,147口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,665円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,665,962円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 平成25年 9月20日現在	第7期 平成26年 3月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
期首元本額	1,508,096,369円	1,462,377,832円
期中追加設定元本額	1,189,967,591円	647,965,186円
期中一部解約元本額	1,235,686,128円	444,380,871円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	34,937,448	93,545,328
親投資信託受益証券	492	394
合計	34,937,940	93,545,722

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY		2,416,290,430	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%		2,416,290,430 100.0%	
	合計			2,416,290,430	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,543	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,003,543 0.0%	
	合計			1,003,543	
合計				2,417,293,973	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成25年 9月20日現在)	当期 (平成26年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,006,843,732	28,981,070,259
投資信託受益証券	120,466,795,034	539,632,784,040
親投資信託受益証券	100,147	100,186
未収利息	44,436	61,963
流動資産合計	141,473,783,349	568,614,016,448
資産合計	141,473,783,349	568,614,016,448
負債の部		
流動負債		
未払金	11,837,019,074	8,766,909,129
未払収益分配金	2,356,984,933	10,337,797,086
未払解約金	36,883,239	170,714,345
未払受託者報酬	1,814,139	8,952,125
未払委託者報酬	64,693,536	344,869,872
その他未払費用	240,378	1,278,867
流動負債合計	14,297,635,299	19,630,521,424
負債合計	14,297,635,299	19,630,521,424
純資産の部		
元本等		
元本	94,279,397,333	413,511,883,469
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	32,896,750,717	135,471,611,555
(分配準備積立金)	1,048,669,445	4,705,894,051
元本等合計	127,176,148,050	548,983,495,024

	前期 (平成25年 9月20日現在)	当期 (平成26年 3月20日現在)
純資産合計	127,176,148,050	548,983,495,024
負債純資産合計	141,473,783,349	568,614,016,448

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
営業収益		
受取配当金	4,447,666,820	49,692,900,040
受取利息	1,804,820	8,132,255
有価証券売買等損益	2,607,596,839	11,679,861,027
営業収益合計	1,841,874,801	38,021,171,268
営業費用		
受託者報酬	4,252,471	40,282,873
委託者報酬	150,161,383	1,527,724,465
その他費用	558,058	5,667,444
営業費用合計	154,971,912	1,573,674,782
営業利益又は営業損失()	1,686,902,889	36,447,496,486
経常利益又は経常損失()	1,686,902,889	36,447,496,486
当期純利益又は当期純損失()	1,686,902,889	36,447,496,486
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	11,108,123	20,208,265
期首剰余金又は期首欠損金()	865,636,565	32,896,750,717
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,307,065,584	111,930,910,975
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,307,065,584	111,930,910,975
剰余金減少額又は欠損金増加額	516,914,354	1,199,054,125
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	516,914,354	1,199,054,125
分配金	4,434,831,844	44,584,284,233
期末剰余金又は期末欠損金()	32,896,750,717	135,471,611,555

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、平成25年 9月21日から平成26年 3月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成25年 9月20日現在	当期 平成26年 3月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 94,279,397,333口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 413,511,883,469口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3489円 (10,000口当たり純資産額) (13,489円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3276円 (10,000口当たり純資産額) (13,276円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成25年 3月22日から平成25年 4月22日まで	1. 分配金の計算過程 平成25年 9月21日から平成25年10月21日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>71,532,358円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>339,887,489円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,410,034,381円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>335,140,014円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,156,594,242円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,811,250,687口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,482円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>150円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>72,168,760円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	71,532,358円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	339,887,489円	収益調整金額	C	1,410,034,381円	分配準備積立金額	D	335,140,014円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,156,594,242円	当ファンドの期末残存口数	F	4,811,250,687口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,482円	10,000口当たり分配金額	H	150円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	72,168,760円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,770,771,319円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>73,082,045,120円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,046,517,051円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>77,899,333,490円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>152,706,750,021口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,101円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>250円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,817,668,750円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,770,771,319円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	73,082,045,120円	分配準備積立金額	D	1,046,517,051円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,899,333,490円	当ファンドの期末残存口数	F	152,706,750,021口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,101円	10,000口当たり分配金額	H	250円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,817,668,750円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	71,532,358円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	339,887,489円																																																											
収益調整金額	C	1,410,034,381円																																																											
分配準備積立金額	D	335,140,014円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,156,594,242円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,811,250,687口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,482円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	150円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	72,168,760円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,770,771,319円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	73,082,045,120円																																																											
分配準備積立金額	D	1,046,517,051円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,899,333,490円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	152,706,750,021口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,101円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	250円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,817,668,750円																																																											
平成25年 4月23日から平成25年 5月20日まで	平成25年10月22日から平成25年11月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>134,515,653円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>515,104,533円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,631,310,639円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>662,262,112円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,943,192,937円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,513,094,952口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,196円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>150円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>142,696,424円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	134,515,653円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	515,104,533円	収益調整金額	C	3,631,310,639円	分配準備積立金額	D	662,262,112円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,943,192,937円	当ファンドの期末残存口数	F	9,513,094,952口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,196円	10,000口当たり分配金額	H	150円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	142,696,424円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,612,838,446円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>105,172,912,762円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>998,294,192円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>111,784,045,400円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>217,826,198,031口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,131円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>250円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>5,445,654,950円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,612,838,446円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	105,172,912,762円	分配準備積立金額	D	998,294,192円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,784,045,400円	当ファンドの期末残存口数	F	217,826,198,031口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,131円	10,000口当たり分配金額	H	250円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,445,654,950円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	134,515,653円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	515,104,533円																																																											
収益調整金額	C	3,631,310,639円																																																											
分配準備積立金額	D	662,262,112円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,943,192,937円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,513,094,952口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,196円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	150円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	142,696,424円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,612,838,446円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	105,172,912,762円																																																											
分配準備積立金額	D	998,294,192円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,784,045,400円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	217,826,198,031口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,131円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	250円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,445,654,950円																																																											
平成25年 5月21日から平成25年 6月20日まで	平成25年11月21日から平成25年12月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>326,086,163円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	326,086,163円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,711,869,304円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,711,869,304円																																																
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	326,086,163円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	7,711,869,304円																																																											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,869,945,979円
分配準備積立金額	D	1,160,257,329円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,356,289,471円
当ファンドの期末残存口数	F	19,138,856,069口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,888円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	287,082,841円

平成25年 6月21日から平成25年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	469,574,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,925,533,899円
分配準備積立金額	D	1,181,489,388円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,576,598,111円
当ファンドの期末残存口数	F	29,650,945,320口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,916円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	444,764,179円

平成25年 7月23日から平成25年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,158,984,249円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,489,004,769円
分配準備積立金額	D	1,199,849,191円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,847,838,209円
当ファンドの期末残存口数	F	45,245,388,290口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,049円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,131,134,707円

平成25年 8月21日から平成25年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,184,204,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,455,006,014円
分配準備積立金額	D	1,221,449,674円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,860,660,392円
当ファンドの期末残存口数	F	94,279,397,333口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,076円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	144,424,623,088円
分配準備積立金額	D	1,162,665,779円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	153,299,158,171円
当ファンドの期末残存口数	F	296,756,486,835口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,165円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,418,912,170円

平成25年12月21日から平成26年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,288,650,163円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	162,188,077,543円
分配準備積立金額	D	1,454,140,211円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	172,930,867,917円
当ファンドの期末残存口数	F	332,428,723,926口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,202円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,310,718,098円

平成26年 1月21日から平成26年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,360,300,722円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	181,087,151,474円
分配準備積立金額	D	2,429,041,076円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	193,876,493,272円
当ファンドの期末残存口数	F	370,141,327,165口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,237円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,253,533,179円

平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,514,092,871円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	203,106,106,771円
分配準備積立金額	D	3,529,598,266円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,149,797,908円
当ファンドの期末残存口数	F	413,511,883,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,275円

10,000口当たり分配金額	H	250円	10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,356,984,933円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,337,797,086円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成25年 9月20日現在	当期 平成26年 3月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
期首元本額 2,544,037,267円	期首元本額 94,279,397,333円
期中追加設定元本額 93,112,548,987円	期中追加設定元本額 322,759,789,665円
期中一部解約元本額 1,377,188,921円	期中一部解約元本額 3,527,303,529円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,564,269,062	9,129,141,715
親投資信託受益証券	10	9
合計	1,564,269,072	9,129,141,706

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスUSD		539,632,784,040	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.3%		539,632,784,040 100.0%	
	合計			539,632,784,040	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,186	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%		100,186 0.0%	
	合計			100,186	
合計				539,632,884,226	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第6期 (平成25年 9月20日現在)	第7期 (平成26年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,094,252,266	1,196,927,039
投資信託受益証券	18,446,049,962	44,601,450,000
親投資信託受益証券	100,147	100,186

	第6期 (平成25年 9月20日現在)	第7期 (平成26年 3月20日現在)
未収利息	2,314	2,559
流動資産合計	19,540,404,689	45,798,479,784
資産合計	19,540,404,689	45,798,479,784
負債の部		
流動負債		
未払金	609,817,604	295,226,257
未払収益分配金	11,585,234	25,169,430
未払解約金	4,690,235	192,836,525
未払受託者報酬	1,193,343	3,717,979
未払委託者報酬	41,972,308	140,678,472
その他未払費用	155,959	521,853
流動負債合計	669,414,683	658,150,516
負債合計	669,414,683	658,150,516
純資産の部		
元本等		
元本	11,585,234,721	25,169,430,120
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,285,755,285	19,970,899,148
（分配準備積立金）	1,150,997,794	5,173,750,134
元本等合計	18,870,990,006	45,140,329,268
純資産合計	18,870,990,006	45,140,329,268
負債純資産合計	19,540,404,689	45,798,479,784

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
営業収益		
受取配当金	1,097,433,270	4,520,913,040
受取利息	300,057	595,739
有価証券売買等損益	696,849,022	1,088,511,751
営業収益合計	400,884,305	3,432,997,028
営業費用		
受託者報酬	1,193,343	3,717,979
委託者報酬	41,972,308	140,678,472
その他費用	155,959	521,853
営業費用合計	43,321,610	144,918,304
営業利益又は営業損失（ ）	357,562,695	3,288,078,724
経常利益又は経常損失（ ）	357,562,695	3,288,078,724
当期純利益又は当期純損失（ ）	357,562,695	3,288,078,724
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	56,723,442	165,712,172
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	798,080,452	7,285,755,285
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,822,154,279	11,170,059,003
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,822,154,279	11,170,059,003
剰余金減少額又は欠損金増加額	623,733,465	1,582,112,262
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	623,733,465	1,582,112,262
分配金	11,585,234	25,169,430
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,285,755,285	19,970,899,148

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年 9月21日から平成26年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 平成25年 9月20日現在	第7期 平成26年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 11,585,234,721口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 25,169,430,120口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6289円 (10,000口当たり純資産額) (16,289円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7935円 (10,000口当たり純資産額) (17,935円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,023,629,345円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>6,134,757,491円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>138,953,683円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>7,297,340,519円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,585,234,721口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,298円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>11,585,234円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,023,629,345円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,134,757,491円	分配準備積立金額	D	138,953,683円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,297,340,519円	当ファンドの期末残存口数	F	11,585,234,721口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,298円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,585,234円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,182,044,264円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>14,797,149,014円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,016,875,300円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>19,996,068,578円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>25,169,430,120口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,944円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>25,169,430円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,182,044,264円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	14,797,149,014円	分配準備積立金額	D	1,016,875,300円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,996,068,578円	当ファンドの期末残存口数	F	25,169,430,120口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,944円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,169,430円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,023,629,345円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	6,134,757,491円																																																											
分配準備積立金額	D	138,953,683円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,297,340,519円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	11,585,234,721口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,298円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,585,234円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,182,044,264円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	14,797,149,014円																																																											
分配準備積立金額	D	1,016,875,300円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,996,068,578円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	25,169,430,120口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,944円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,169,430円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 平成25年 9月20日現在	第7期 平成26年 3月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
期首元本額 1,611,620,328円	期首元本額 11,585,234,721円
期中追加設定元本額 11,078,056,753円	期中追加設定元本額 16,047,470,947円
期中一部解約元本額 1,104,442,360円	期中一部解約元本額 2,463,275,548円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	719,162,512	1,082,238,937
親投資信託受益証券	49	39
合計	719,162,463	1,082,238,898

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスUSD		44,601,450,000	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%		44,601,450,000 100.0%	
	合計			44,601,450,000	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,186	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%		100,186 0.0%	
	合計			100,186	
合計				44,601,550,186	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成25年 9月20日現在)	当期 (平成26年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,103,265,437	1,321,540,961
投資信託受益証券	30,217,622,128	33,223,414,071
親投資信託受益証券	1,003,149	1,003,543

	前期 (平成25年 9月20日現在)	当期 (平成26年 3月20日現在)
未収利息	2,333	2,825
流動資産合計	31,321,893,047	34,545,961,400
資産合計	31,321,893,047	34,545,961,400
負債の部		
流動負債		
未払金	138,111,911	133,309,349
未払収益分配金	457,681,676	516,409,556
未払解約金	115,021,239	94,084,871
未払受託者報酬	581,301	566,981
未払委託者報酬	20,673,608	21,842,236
その他未払費用	76,814	80,988
流動負債合計	732,146,549	766,293,981
負債合計	732,146,549	766,293,981
純資産の部		
元本等		
元本	22,884,083,822	25,820,477,811
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,705,662,676	7,959,189,608
（分配準備積立金）	6,019,953,500	5,644,307,831
元本等合計	30,589,746,498	33,779,667,419
純資産合計	30,589,746,498	33,779,667,419
負債純資産合計	31,321,893,047	34,545,961,400

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
営業収益		
受取配当金	2,962,435,740	3,630,365,780
受取利息	436,150	312,905
有価証券売買等損益	2,393,791,595	1,207,259,377
営業収益合計	569,080,295	2,423,419,308
営業費用		
受託者報酬	3,360,486	3,620,015
委託者報酬	117,662,403	136,309,612
その他費用	437,374	505,709
営業費用合計	121,460,263	140,435,336
営業利益又は営業損失（ ）	447,620,032	2,282,983,972
経常利益又は経常損失（ ）	447,620,032	2,282,983,972
当期純利益又は当期純損失（ ）	447,620,032	2,282,983,972
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	55,287,109	27,631,329
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,377,398,073	7,705,662,676
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,920,414,834	2,101,902,393
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,920,414,834	2,101,902,393
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,640,464,247	1,159,503,072
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,640,464,247	1,159,503,072
分配金	2,454,593,125	2,999,487,690
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,705,662,676	7,959,189,608

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成25年 9月21日から平成26年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成25年 9月20日現在	当期 平成26年 3月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 22,884,083,822口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 25,820,477,811口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3367円 (10,000口当たり純資産額) (13,367円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3083円 (10,000口当たり純資産額) (13,083円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成25年 3月22日から平成25年 4月22日まで	1. 分配金の計算過程 平成25年 9月21日から平成25年10月21日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>409,039,342円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,720,817,573円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,763,420,264円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,576,200,717円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,469,477,896円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>17,704,234,900口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,913円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>354,084,698円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	409,039,342円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,720,817,573円	収益調整金額	C	2,763,420,264円	分配準備積立金額	D	5,576,200,717円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,469,477,896円	当ファンドの期末残存口数	F	17,704,234,900口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,913円	10,000口当たり分配金額	H	200円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	354,084,698円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>523,486,600円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,053,157,891円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,880,180,757円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>14,456,825,248円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,546,861,136口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,139円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>470,937,222円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	523,486,600円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,053,157,891円	分配準備積立金額	D	5,880,180,757円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,456,825,248円	当ファンドの期末残存口数	F	23,546,861,136口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,139円	10,000口当たり分配金額	H	200円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	470,937,222円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	409,039,342円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,720,817,573円																																																											
収益調整金額	C	2,763,420,264円																																																											
分配準備積立金額	D	5,576,200,717円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,469,477,896円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,704,234,900口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,913円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	200円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	354,084,698円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	523,486,600円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	8,053,157,891円																																																											
分配準備積立金額	D	5,880,180,757円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,456,825,248円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	23,546,861,136口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,139円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	200円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	470,937,222円																																																											
平成25年 4月23日から平成25年 5月20日まで	平成25年10月22日から平成25年11月20日まで																																																												

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	428,649,751円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,159,020,880円
分配準備積立金額	D	6,974,398,830円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,562,069,461円
当ファンドの期末残存口数	F	19,453,928,814口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,943円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	389,078,576円

平成25年 5月21日から平成25年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	479,367,861円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,977,501,678円
分配準備積立金額	D	6,553,079,245円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,009,948,784円
当ファンドの期末残存口数	F	20,051,209,801口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,989円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	401,024,196円

平成25年 6月21日から平成25年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	478,996,181円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,583,425,390円
分配準備積立金額	D	6,225,265,106円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,287,686,677円
当ファンドの期末残存口数	F	20,368,393,094口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,032円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	407,367,861円

平成25年 7月23日から平成25年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	506,633,159円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,940,095,962円
分配準備積立金額	D	6,065,767,143円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,512,496,264円
当ファンドの期末残存口数	F	22,267,805,936口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	578,482,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,026,467,867円
分配準備積立金額	D	5,755,246,480円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,360,197,141円
当ファンドの期末残存口数	F	24,861,287,690口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,178円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	497,225,753円

平成25年11月21日から平成25年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	592,711,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,480,670,065円
分配準備積立金額	D	5,557,713,546円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,631,095,252円
当ファンドの期末残存口数	F	25,132,108,490口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,219円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	502,642,169円

平成25年12月21日から平成26年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	583,924,558円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,662,099,241円
分配準備積立金額	D	5,561,244,969円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,807,268,768円
当ファンドの期末残存口数	F	25,284,789,646口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,251円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	505,695,792円

平成26年 1月21日から平成26年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	617,681,836円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,781,129,787円
分配準備積立金額	D	5,551,287,954円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,950,099,577円
当ファンドの期末残存口数	F	25,328,859,916口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,068円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	445,356,118円

平成25年 8月21日から平成25年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	551,977,723円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,512,410,848円
分配準備積立金額	D	5,925,657,453円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	13,990,046,024円
当ファンドの期末残存口数	F	22,884,083,822口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,113円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	457,681,676円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,297円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	506,577,198円

平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	586,898,644円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,178,790,102円
分配準備積立金額	D	5,573,818,743円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	16,339,507,489円
当ファンドの期末残存口数	F	25,820,477,811口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,328円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	516,409,556円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成25年 9月20日現在	当期 平成26年 3月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
期首元本額	17,397,353,627円	期首元本額 22,884,083,822円
期中追加設定元本額	11,949,614,639円	期中追加設定元本額 6,696,251,902円
期中一部解約元本額	6,462,884,444円	期中一部解約元本額 3,759,857,913円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,578,512,870	63,232,787
親投資信託受益証券	98	99
合計	1,578,512,968	63,232,688

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスAUD		33,223,414,071	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%		33,223,414,071 100.0%	
	合計			33,223,414,071	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,543	
	小計	銘柄数：1		1,003,543	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			1,003,543	
合計				33,224,417,614	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第6期 (平成25年 9月20日現在)	第7期 (平成26年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	127,946,921	36,185,364
投資信託受益証券	2,403,726,356	2,144,625,016
親投資信託受益証券	1,003,149	1,003,543
未収入金	1,501,312	-
未収利息	270	77
流動資産合計	2,534,178,008	2,181,814,000
資産合計		
2,534,178,008		
負債の部		
流動負債		
未払金	6,715,307	3,517,323
未払収益分配金	1,355,824	1,127,277
未払解約金	85,340,390	-
未払受託者報酬	314,674	257,695
未払委託者報酬	11,013,570	9,691,129
その他未払費用	40,883	35,901
流動負債合計	104,780,648	14,629,325
負債合計		
104,780,648		
純資産の部		
元本等		
元本	1,355,824,805	1,127,277,538
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,073,572,555	1,039,907,137
(分配準備積立金)	689,111,874	670,633,334
元本等合計	2,429,397,360	2,167,184,675
純資産合計		
2,429,397,360		
負債純資産合計		
2,534,178,008		

(2) 損益及び剰余金計算書

	第6期		第7期	
	自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日		自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	
営業収益				
受取配当金		272,810,810		254,161,610
受取利息		37,115		23,636
有価証券売買等損益		260,655,723		88,097,796
営業収益合計		12,192,202		166,087,450
営業費用				
受託者報酬		314,674		257,695
委託者報酬		11,013,570		9,691,129
その他費用		40,883		35,901
営業費用合計		11,369,127		9,984,725
営業利益又は営業損失（ ）		823,075		156,102,725
経常利益又は経常損失（ ）		823,075		156,102,725
当期純利益又は当期純損失（ ）		823,075		156,102,725
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		15,368,995		13,010,032
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		983,620,047		1,073,572,555
剰余金増加額又は欠損金減少額		534,618,550		223,651,556
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		534,618,550		223,651,556
剰余金減少額又は欠損金増加額		459,502,288		399,282,390
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		459,502,288		399,282,390
分配金		1,355,824		1,127,277
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,073,572,555		1,039,907,137

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年 9月21日から平成26年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 平成25年 9月20日現在	第7期 平成26年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 計算期間の末日における受益権の総数

	1,355,824,805口		1,127,277,538口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7918円	1口当たり純資産額	1.9225円
(10,000口当たり純資産額)	(17,918円)	(10,000口当たり純資産額)	(19,225円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日			第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	218,735,897円	費用控除後の配当等収益額	A	206,718,981円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	565,258,927円	収益調整金額	C	594,157,562円
分配準備積立金額	D	471,731,801円	分配準備積立金額	D	465,041,630円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,255,726,625円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,265,918,173円
当ファンドの期末残存口数	F	1,355,824,805口	当ファンドの期末残存口数	F	1,127,277,538口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,261円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,229円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,355,824円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,127,277円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日		第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 平成25年 9月20日現在	第7期 平成26年 3月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日		第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	
期首元本額	1,309,246,181円	期首元本額	1,355,824,805円
期中追加設定元本額	639,108,414円	期中追加設定元本額	277,668,543円
期中一部解約元本額	592,529,790円	期中一部解約元本額	506,215,810円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	205,338,385	64,557,405
親投資信託受益証券	492	394
合計	205,337,893	64,557,011

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスAUD		2,144,625,016	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%		2,144,625,016 100.0%	
	合計			2,144,625,016	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,543	
	小計	銘柄数：1		1,003,543	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			1,003,543	
合計				2,145,628,559	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成25年 9月20日現在)	当期 (平成26年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,121,386,243	4,660,873,290
投資信託受益証券	189,435,058,972	162,352,622,784
親投資信託受益証券	1,003,149	1,003,543
未収入金	627,507,346	414,505,195
未収利息	12,948	9,965
流動資産合計	196,184,968,658	167,429,014,777
資産合計	196,184,968,658	167,429,014,777
負債の部		
流動負債		
未払金	78,000,995	-
未払収益分配金	2,608,706,962	2,252,572,796
未払解約金	1,472,751,166	784,150,097
未払受託者報酬	3,609,423	2,815,345
未払委託者報酬	128,369,545	108,457,778
その他未払費用	477,023	402,183
流動負債合計	4,291,915,114	3,148,398,199
負債合計	4,291,915,114	3,148,398,199
純資産の部		
元本等		
元本	200,669,766,369	173,274,830,473
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,776,712,825	8,994,213,895
（分配準備積立金）	21,969,740,728	20,483,417,476
元本等合計	191,893,053,544	164,280,616,578
純資産合計	191,893,053,544	164,280,616,578
負債純資産合計	196,184,968,658	167,429,014,777

（2）損益及び剰余金計算書

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成25年	3月22日 9月20日	自 至	平成25年 平成26年	9月21日 3月20日
営業収益						
受取配当金			19,999,523,260			17,816,452,940
受取利息			2,367,691			1,233,818
有価証券売買等損益			16,947,615,537			4,912,325,428
営業収益合計			3,054,275,414			12,905,361,330
営業費用						
受託者報酬			24,313,974			19,449,268
委託者報酬			850,940,674			731,332,595
その他費用			3,163,507			2,713,612
営業費用合計			878,418,155			753,495,475
営業利益又は営業損失（ ）			2,175,857,259			12,151,865,855
経常利益又は経常損失（ ）			2,175,857,259			12,151,865,855
当期純利益又は当期純損失（ ）			2,175,857,259			12,151,865,855
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			80,325,313			191,155,058
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			2,045,860,273			8,776,712,825
剰余金増加額又は欠損金減少額			2,863,595,256			2,429,722,125
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			636,981,329			2,429,722,125
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			2,226,613,927			-
剰余金減少額又は欠損金増加額			-			711,220,353
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			711,220,353
分配金			15,942,350,926			14,279,023,755
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			8,776,712,825			8,994,213,895

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成25年 9月21日から平成26年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成25年 9月20日現在	当期 平成26年 3月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 200,669,766,369口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 173,274,830,473口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,776,712,825円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,994,213,895円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9563円 (10,000口当たり純資産額) (9,563円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9481円 (10,000口当たり純資産額) (9,481円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成25年 3月22日から平成25年 4月22日まで	1. 分配金の計算過程 平成25年 9月21日から平成25年10月21日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,143,767,859円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>23,209,889,837円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>21,198,030,652円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>47,551,688,348円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>198,252,382,391口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,398円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>130円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,577,280,971円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,143,767,859円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	23,209,889,837円	分配準備積立金額	D	21,198,030,652円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,551,688,348円	当ファンドの期末残存口数	F	198,252,382,391口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,398円	10,000口当たり分配金額	H	130円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,577,280,971円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,002,910,413円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>27,941,167,385円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>21,180,599,841円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>52,124,677,639円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>196,854,627,282口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,647円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>130円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,559,110,154円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,002,910,413円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	27,941,167,385円	分配準備積立金額	D	21,180,599,841円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,124,677,639円	当ファンドの期末残存口数	F	196,854,627,282口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,647円	10,000口当たり分配金額	H	130円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,559,110,154円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,143,767,859円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	23,209,889,837円																																																											
分配準備積立金額	D	21,198,030,652円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,551,688,348円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	198,252,382,391口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,398円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	130円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,577,280,971円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,002,910,413円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	27,941,167,385円																																																											
分配準備積立金額	D	21,180,599,841円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,124,677,639円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	196,854,627,282口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,647円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	130円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,559,110,154円																																																											
平成25年 4月23日から平成25年 5月20日まで	平成25年10月22日から平成25年11月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,361,770,844円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,499,409,525円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>25,556,380,636円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>21,007,155,730円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>51,424,716,735円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>204,951,874,481口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,509円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>130円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,664,374,368円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,361,770,844円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,499,409,525円	収益調整金額	C	25,556,380,636円	分配準備積立金額	D	21,007,155,730円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,424,716,735円	当ファンドの期末残存口数	F	204,951,874,481口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,509円	10,000口当たり分配金額	H	130円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,664,374,368円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,928,376,984円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>27,459,895,653円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>20,661,334,478円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>51,049,607,115円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>190,990,447,804口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,672円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>130円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,482,875,821円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,928,376,984円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	27,459,895,653円	分配準備積立金額	D	20,661,334,478円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,049,607,115円	当ファンドの期末残存口数	F	190,990,447,804口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,672円	10,000口当たり分配金額	H	130円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,482,875,821円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,361,770,844円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,499,409,525円																																																											
収益調整金額	C	25,556,380,636円																																																											
分配準備積立金額	D	21,007,155,730円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,424,716,735円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	204,951,874,481口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,509円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	130円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,664,374,368円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,928,376,984円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	27,459,895,653円																																																											
分配準備積立金額	D	20,661,334,478円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,049,607,115円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	190,990,447,804口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,672円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	130円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,482,875,821円																																																											
平成25年 5月21日から平成25年 6月20日まで	平成25年11月21日から平成25年12月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目																																																					
項目																																																													
項目																																																													

費用控除後の配当等収益額	A	3,386,262,022円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	27,658,417,523円
分配準備積立金額	D	22,423,904,680円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,468,584,225円
当ファンドの期末残存口数	F	210,292,503,542口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,542円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,733,802,546円

平成25年 6月21日から平成25年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,237,238,003円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	27,875,522,653円
分配準備積立金額	D	22,174,113,364円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,286,874,020円
当ファンドの期末残存口数	F	207,302,749,030口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,570円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,694,935,737円

平成25年 7月23日から平成25年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,110,675,442円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,158,987,924円
分配準備積立金額	D	21,875,644,261円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,145,307,627円
当ファンドの期末残存口数	F	204,865,410,937口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,594円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,663,250,342円

平成25年 8月21日から平成25年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,169,732,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,072,720,362円
分配準備積立金額	D	21,408,715,312円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,651,168,052円
当ファンドの期末残存口数	F	200,669,766,369口

費用控除後の配当等収益額	A	2,796,372,289円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,352,834,310円
分配準備積立金額	D	19,856,831,207円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,006,037,806円
当ファンドの期末残存口数	F	181,582,522,012口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,698円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,360,572,786円

平成25年12月21日から平成26年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,805,757,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,121,646,107円
分配準備積立金額	D	19,926,397,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,853,801,150円
当ファンドの期末残存口数	F	179,213,200,567口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,726円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,329,771,607円

平成26年 1月21日から平成26年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,734,945,310円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,805,908,317円
分配準備積立金額	D	20,017,999,351円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,558,852,978円
当ファンドの期末残存口数	F	176,470,814,740口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,751円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,294,120,591円

平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,751,820,854円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,457,058,077円
分配準備積立金額	D	19,984,169,418円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,193,048,349円
当ファンドの期末残存口数	F	173,274,830,473口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,623円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,781円
10,000口当たり分配金額	H	130円	10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,608,706,962円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,252,572,796円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成25年 9月20日現在	当期 平成26年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
期首元本額 178,180,822,556円	期首元本額 200,669,766,369円
期中追加設定元本額 69,922,301,596円	期中追加設定元本額 11,776,514,267円
期中一部解約元本額 47,433,357,783円	期中一部解約元本額 39,171,450,163円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	21,014,935,478	2,665,131,762
親投資信託受益証券	98	99
合計	21,014,935,576	2,665,131,861

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスBRL		162,352,622,784	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%		162,352,622,784 100.0%	
	合計			162,352,622,784	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,543	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,003,543 0.0%	
	合計			1,003,543	
合計				162,353,626,327	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

	第6期 (平成25年 9月20日現在)	第7期 (平成26年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	140,150,838	106,366,941
投資信託受益証券	7,364,204,836	5,488,685,664
親投資信託受益証券	1,003,149	1,003,543
未収入金	66,017,044	28,709,021
未収利息	296	227
流動資産合計	7,571,376,163	5,624,765,396
資産合計		
	7,571,376,163	5,624,765,396
負債の部		
流動負債		
未払金	-	505,920
未払収益分配金	4,856,893	3,365,229
未払解約金	82,205,413	28,893,196
未払受託者報酬	929,168	722,679
未払委託者報酬	32,528,322	27,168,728
その他未払費用	120,867	100,751
流動負債合計	120,640,663	60,756,503
負債合計		
	120,640,663	60,756,503
純資産の部		
元本等		
元本	4,856,893,393	3,365,229,197
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,593,842,107	2,198,779,696
（分配準備積立金）	1,516,565,176	1,516,374,502
元本等合計	7,450,735,500	5,564,008,893
純資産合計		
	7,450,735,500	5,564,008,893
負債純資産合計		
	7,571,376,163	5,624,765,396

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
営業収益		
受取配当金	765,599,300	654,379,570
受取利息	118,843	49,320
有価証券売買等損益	703,131,042	172,571,861
営業収益合計	62,587,101	481,857,029
営業費用		
受託者報酬	929,168	722,679
委託者報酬	32,528,322	27,168,728
その他費用	120,867	100,751
営業費用合計	33,578,357	27,992,158
営業利益又は営業損失（ ）	29,008,744	453,864,871
経常利益又は経常損失（ ）	29,008,744	453,864,871
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,008,744	453,864,871
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	15,339,081	55,340,534
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,121,127,181	2,593,842,107
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,417,279,191	116,510,123
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,417,279,191	116,510,123
剰余金減少額又は欠損金増加額	984,055,197	906,731,642
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	984,055,197	906,731,642
分配金	4,856,893	3,365,229

第6期		第7期	
自	平成25年 3月22日	自	平成25年 9月21日
至	平成25年 9月20日	至	平成26年 3月20日

期末剰余金又は期末欠損金()	2,593,842,107	2,198,779,696
-----------------	---------------	---------------

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年 9月21日から平成26年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 平成25年 9月20日現在	第7期 平成26年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,856,893,393口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,365,229,197口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5341円 (10,000口当たり純資産額) (15,341円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6534円 (10,000口当たり純資産額) (16,534円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>623,565,283円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,405,488,772円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	623,565,283円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,405,488,772円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>514,307,940円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,723,697,326円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	514,307,940円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,723,697,326円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	623,565,283円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,405,488,772円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	514,307,940円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,723,697,326円																							

分配準備積立金額	D	897,856,786円	分配準備積立金額	D	1,005,431,791円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,926,910,841円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,243,437,057円
当ファンドの期末残存口数	F	4,856,893,393口	当ファンドの期末残存口数	F	3,365,229,197口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,085円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,638円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,856,893円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,365,229円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 平成25年 9月20日現在	第7期 平成26年 3月20日現在
----------------------	----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
期首元本額 4,234,387,995円	期首元本額 4,856,893,393円
期中追加設定元本額 2,511,185,637円	期中追加設定元本額 216,344,371円
期中一部解約元本額 1,888,680,239円	期中一部解約元本額 1,708,008,567円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	568,110,867	117,899,400
親投資信託受益証券	492	394
合計	568,110,375	117,899,006

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスBRL		5,488,685,664	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%		5,488,685,664 100.0%	
	合計			5,488,685,664	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,543	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,003,543 0.0%	
	合計			1,003,543	
合計				5,489,689,207	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

	前期 (平成25年 9月20日現在)	当期 (平成26年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,457,062,491	1,053,747,416
投資信託受益証券	42,576,085,404	42,432,883,172
親投資信託受益証券	1,001,475	1,001,868
未収入金	-	8,504,650
未収利息	3,082	2,252
流動資産合計	44,034,152,452	43,496,139,358
資産合計	44,034,152,452	43,496,139,358
負債の部		
流動負債		
未払金	191,526,219	31,111,187
未払収益分配金	526,600,505	537,473,899
未払解約金	81,152,593	20,559,763
未払受託者報酬	812,054	734,048
未払委託者報酬	28,878,068	28,278,326
その他未払費用	107,304	104,855
流動負債合計	829,076,743	618,262,078
負債合計	829,076,743	618,262,078
純資産の部		
元本等		
元本	35,106,700,354	35,831,593,274
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,098,375,355	7,046,284,006
（分配準備積立金）	4,054,899,518	3,987,091,115
元本等合計	43,205,075,709	42,877,877,280
純資産合計	43,205,075,709	42,877,877,280
負債純資産合計	44,034,152,452	43,496,139,358

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
営業収益		
受取配当金	3,128,412,780	4,187,654,820
受取利息	708,476	392,596
有価証券売買等損益	2,927,189,712	1,928,135,611
営業収益合計	201,931,544	2,259,911,805
営業費用		
受託者報酬	4,117,406	4,930,549
委託者報酬	144,478,793	185,562,722
その他費用	537,037	688,469
営業費用合計	149,133,236	191,181,740
営業利益又は営業損失（ ）	52,798,308	2,068,730,065
経常利益又は経常損失（ ）	52,798,308	2,068,730,065
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,798,308	2,068,730,065
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	64,628,566	22,526,964
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,149,039,315	8,098,375,355
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,500,606,213	1,612,302,087
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,500,606,213	1,612,302,087
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,077,288,951	1,465,150,953
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,077,288,951	1,465,150,953
分配金	2,591,408,096	3,290,499,512

	前期	当期
自	平成25年 3月22日	自 平成25年 9月21日
至	平成25年 9月20日	至 平成26年 3月20日

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,098,375,355	7,046,284,006
-----------------	---------------	---------------

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成25年 9月21日から平成26年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成25年 9月20日現在	当期 平成26年 3月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 35,106,700,354口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 35,831,593,274口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2307円 (10,000口当たり純資産額) (12,307円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1967円 (10,000口当たり純資産額) (11,967円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日																								
1. 分配金の計算過程 平成25年 3月22日から平成25年 4月22日まで	1. 分配金の計算過程 平成25年 9月21日から平成25年10月21日まで																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>301,472,508円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,468,766,790円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,847,756,926円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	301,472,508円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,468,766,790円	収益調整金額	C	4,847,756,926円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>649,359,859円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>13,658,638,697円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	649,359,859円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	13,658,638,697円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	301,472,508円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,468,766,790円																							
収益調整金額	C	4,847,756,926円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	649,359,859円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	13,658,638,697円																							

分配準備積立金額	D	1,301,842,259円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,919,838,483円
当ファンドの期末残存口数	F	18,636,233,600口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,249円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	279,543,504円

平成25年 4月23日から平成25年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	383,533,995円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,291,148,887円
収益調整金額	C	6,886,843,770円
分配準備積立金額	D	2,714,255,132円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,275,781,784円
当ファンドの期末残存口数	F	23,343,598,690口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,830円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	350,153,980円

平成25年 5月21日から平成25年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	539,037,502円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,995,863,287円
分配準備積立金額	D	3,965,239,689円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,500,140,478円
当ファンドの期末残存口数	F	29,795,828,048口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,866円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	446,937,420円

平成25年 6月21日から平成25年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	575,923,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,048,249,423円
分配準備積立金額	D	3,959,769,599円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,583,942,620円
当ファンドの期末残存口数	F	31,795,091,068口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,901円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	476,926,366円

平成25年 7月23日から平成25年 8月20日まで

分配準備積立金額	D	3,931,663,401円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,239,661,957円
当ファンドの期末残存口数	F	36,482,406,546口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,999円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	547,236,098円

平成25年10月22日から平成25年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	668,793,231円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,318,680,403円
分配準備積立金額	D	3,893,152,441円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,880,626,075円
当ファンドの期末残存口数	F	37,526,631,895口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,031円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	562,899,478円

平成25年11月21日から平成25年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	661,527,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,120,228,293円
分配準備積立金額	D	3,754,378,970円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,536,134,756円
当ファンドの期末残存口数	F	36,591,137,628口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,065円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	548,867,064円

平成25年12月21日から平成26年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	661,681,579円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,153,849,925円
分配準備積立金額	D	3,813,534,832円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,629,066,336円
当ファンドの期末残存口数	F	36,543,063,931口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,097円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	548,145,958円

平成26年 1月21日から平成26年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	591,792,968円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,276,186,055円
分配準備積立金額	D	3,937,668,799円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,805,647,822円
当ファンドの期末残存口数	F	34,083,088,122口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,930円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	511,246,321円

平成25年 8月21日から平成25年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	647,764,457円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,860,451,882円
分配準備積立金額	D	3,933,735,566円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,441,951,905円
当ファンドの期末残存口数	F	35,106,700,354口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,968円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	526,600,505円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	663,516,288円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,150,401,603円
分配準備積立金額	D	3,858,882,503円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,672,800,394円
当ファンドの期末残存口数	F	36,391,801,035口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,131円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	545,877,015円

平成26年 2月21日から平成26年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	657,378,390円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,985,197,798円
分配準備積立金額	D	3,867,186,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,509,762,812円
当ファンドの期末残存口数	F	35,831,593,274口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,165円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	537,473,899円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成25年 9月20日現在	当期 平成26年 3月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
期首元本額	11,915,568,835円	期首元本額 35,106,700,354円
期中追加設定元本額	27,164,095,839円	期中追加設定元本額 7,868,222,463円
期中一部解約元本額	3,972,964,320円	期中一部解約元本額 7,143,329,543円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	当期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,528,832,689	48,607,446
親投資信託受益証券	99	99
合計	2,528,832,788	48,607,347

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス		42,432,883,172	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%		42,432,883,172 100.0%	
	合計			42,432,883,172	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,001,868	
	小計	銘柄数：1		1,001,868	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			1,001,868	
合計				42,433,885,040	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第4期 (平成25年 9月20日現在)	第5期 (平成26年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	145,262,936	104,766,132
投資信託受益証券	7,666,169,856	6,171,908,296
親投資信託受益証券	100,147	100,186
未収入金	13,415,745	309,260
未収利息	307	223
流動資産合計	7,824,948,991	6,277,084,097
資産合計	7,824,948,991	6,277,084,097
負債の部		
流動負債		
未払金	2,804,538	3,508,558
未払収益分配金	5,095,093	3,904,122
未払解約金	21,865,671	5,912,689
未払受託者報酬	805,107	746,234
未払委託者報酬	28,239,887	28,046,208
その他未払費用	104,923	104,005
流動負債合計	58,915,219	42,221,816
負債合計	58,915,219	42,221,816
純資産の部		
元本等		
元本	5,095,093,665	3,904,122,152
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,670,940,107	2,330,740,129
（分配準備積立金）	750,223,015	1,038,640,188
元本等合計	7,766,033,772	6,234,862,281
純資産合計	7,766,033,772	6,234,862,281
負債純資産合計	7,824,948,991	6,277,084,097

（2）損益及び剰余金計算書

	第4期		第5期	
	自	平成25年 3月22日 平成25年 9月20日	自	平成25年 9月21日 平成26年 3月20日
営業収益				
受取配当金		611,160,010		626,022,000
受取利息		135,589		59,024
有価証券売買等損益		615,999,633		322,954,182
営業収益合計		4,704,034		303,126,842
営業費用				
受託者報酬		805,107		746,234
委託者報酬		28,239,887		28,046,208
その他費用		104,923		104,005
営業費用合計		29,149,917		28,896,447
営業利益又は営業損失（ ）		33,853,951		274,230,395
経常利益又は経常損失（ ）		33,853,951		274,230,395
当期純利益又は当期純損失（ ）		33,853,951		274,230,395
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		95,480		9,239,512
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		996,041,634		2,670,940,107
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,312,920,795		305,826,952
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,312,920,795		305,826,952
剰余金減少額又は欠損金増加額		599,168,758		925,592,715
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		599,168,758		925,592,715
分配金		5,095,093		3,904,122
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,670,940,107		2,330,740,129

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年 9月21日から平成26年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期 平成25年 9月20日現在	第5期 平成26年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 計算期間の末日における受益権の総数

5,095,093,665口	3,904,122,152口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 1.5242円	1口当たり純資産額 1.5970円
(10,000口当たり純資産額) (15,242円)	(10,000口当たり純資産額) (15,970円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第5期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>532,121,710円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,920,717,092円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>223,196,398円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,676,035,200円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,095,093,665口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>5,252円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>5,095,093円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	532,121,710円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,920,717,092円	分配準備積立金額	D	223,196,398円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,676,035,200円	当ファンドの期末残存口数	F	5,095,093,665口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,252円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,095,093円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>530,946,837円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,454,621,743円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>511,597,473円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,497,166,053円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,904,122,152口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>6,396円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>3,904,122円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	530,946,837円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,454,621,743円	分配準備積立金額	D	511,597,473円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,497,166,053円	当ファンドの期末残存口数	F	3,904,122,152口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,396円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,904,122円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	532,121,710円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,920,717,092円																																																											
分配準備積立金額	D	223,196,398円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,676,035,200円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,095,093,665口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,252円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,095,093円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	530,946,837円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,454,621,743円																																																											
分配準備積立金額	D	511,597,473円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,497,166,053円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,904,122,152口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,396円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,904,122円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第4期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第5期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第4期 平成25年 9月20日現在	第5期 平成26年 3月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第5期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第4期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日		第5期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	
期首元本額	2,167,371,095円	期首元本額	5,095,093,665円
期中追加設定元本額	4,097,622,177円	期中追加設定元本額	587,601,330円
期中一部解約元本額	1,169,899,607円	期中一部解約元本額	1,778,572,843円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第4期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第5期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	567,415,696	261,567,902
親投資信託受益証券	49	39
合計	567,415,647	261,567,863

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス		6,171,908,296	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%		6,171,908,296 100.0%	
	合計			6,171,908,296	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,186	
	小計	銘柄数：1		100,186	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			100,186	
合計				6,172,008,482	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第6期 (平成25年 9月20日現在)	第7期 (平成26年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	260,855	8,120,747
親投資信託受益証券	27,683,461	730,454,799
未収利息	-	17
流動資産合計	27,944,316	738,575,563
資産合計		
27,944,316		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	737,094
未払受託者報酬	390	1,140
未払委託者報酬	3,190	10,067
その他未払費用	-	27
流動負債合計	3,580	748,328
負債合計		
3,580		
純資産の部		
元本等		
元本	27,892,821	737,094,466
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	47,915	732,769
(分配準備積立金)	32,540	106,377
元本等合計	27,940,736	737,827,235
純資産合計		
27,940,736		
負債純資産合計		
27,944,316		

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
営業収益		
受取利息	829	1,238
有価証券売買等損益	19,769	88,798

	第6期		第7期	
	自	平成25年 3月22日 平成25年 9月20日	自	平成25年 9月21日 平成26年 3月20日
営業収益合計		20,598		90,036
営業費用				
受託者報酬		390		1,140
委託者報酬		3,190		10,067
その他費用		-		27
営業費用合計		3,580		11,234
営業利益又は営業損失()		17,018		78,802
経常利益又は経常損失()		17,018		78,802
当期純利益又は当期純損失()		17,018		78,802
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		7,043		10,269
期首剰余金又は期首欠損金()		31,615		47,915
剰余金増加額又は欠損金減少額		91,493		1,512,745
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		91,493		1,512,745
剰余金減少額又は欠損金増加額		85,168		159,330
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		85,168		159,330
分配金		-		737,094
期末剰余金又は期末欠損金()		47,915		732,769

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年 9月21日から平成26年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 平成25年 9月20日現在		第7期 平成26年 3月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	27,892,821口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	737,094,466口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0017円	1口当たり純資産額	1.0010円
(10,000口当たり純資産額)	(10,017円)	(10,000口当たり純資産額)	(10,010円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日			第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,853円	費用控除後の配当等収益額	A	93,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	135,639円	収益調整金額	C	4,488,948円
分配準備積立金額	D	7,687円	分配準備積立金額	D	12,673円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168,179円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,595,325円
当ファンドの期末残存口数	F	27,892,821口	当ファンドの期末残存口数	F	737,094,466口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	60円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	62円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	737,094円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日		第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日	
1. 金融商品に対する取組方針		1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。		同左	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。			
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。			
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 平成25年 9月20日現在	第7期 平成26年 3月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
期首元本額 23,559,646円	期首元本額 27,892,821円

期中追加設定元本額	68,915,512円	期中追加設定元本額	795,043,252円
期中一部解約元本額	64,582,337円	期中一部解約元本額	85,841,607円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第6期 自 平成25年 3月22日 至 平成25年 9月20日	第7期 自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	16,296	88,746
合計	16,296	88,746

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		730,454,799	
	小計	銘柄数：1		730,454,799	
		組入時価比率：99.0%			100.0%
合計				730,454,799	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成26年 3月20日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	477,035,806
国債証券	3,615,040,188
特殊債券	1,281,804,980
社債券	100,201,000
コマーシャル・ペーパー	99,973,769
未収利息	2,737,649
前払費用	5,190,844
借入有価証券担保金	3,200,768,000
流動資産合計	8,782,752,236
資産合計	8,782,752,236
負債の部	
流動負債	
未払金	699,993,900
未払解約金	1,285,839
流動負債合計	701,279,739
負債合計	701,279,739
純資産の部	
元本等	
元本	7,926,330,566
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	155,141,931
元本等合計	8,081,472,497
純資産合計	8,081,472,497
負債純資産合計	8,782,752,236

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 3月20日現在	
1. 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0196円
(10,000口当たり純資産額)	(10,196円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年 9月21日 至 平成26年 3月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。
2. 時価の算定方法

国債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コマーシャル・ペーパー

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 3月20日現在	
期首	平成25年 9月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,129,989,454円
同期中における追加設定元本額	4,677,164,371円
同期中における一部解約元本額	1,880,823,259円
期末元本額	7,926,330,566円
期末元本額の内訳*	
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	15,609,343円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	48,925,806円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	31,651,925円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	282,657,902円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	13,512,174円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	11,828,089円
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	3,192,819円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	10,062,490円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	11,752,514円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	63,044,445円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	9,361,173円
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マネープールファンド	37,509,851円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	10,882,141円
野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型	4,282,870円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	716,413,103円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,438,381円
野村日本スマートシティ株投資 マネープールファンド	35,512,830円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
コインの未来（毎月分配型）	3,965,894円
コインの未来（年2回分配型）	991,474円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円

野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）	982,995円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）	98,260円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	588,871円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	196,291円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	294,436円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	588,871円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	98,146円

野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
野村日本株ニュートラル投信(適格機関投資家転売制限付)	1,967,536円
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	118,155,411円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	3,806,671,506円
野村日経225 ショート・ファンド(適格機関投資家専用)	637,568円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,354,095,146円
グローバル・マルチテーマ・ファンドP ハイブリッド型(適格機関投資家専用)	117,705円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 3月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付（2年）第315回	236,300,000	236,311,089	
		国庫債券 利付（2年）第316回	400,000,000	400,027,034	
		国庫債券 利付（2年）第317回	50,000,000	50,000,000	
		国庫債券 利付（2年）第318回	304,000,000	304,035,995	
		国庫債券 利付（2年）第319回	150,000,000	150,021,881	
		国庫債券 利付（2年）第320回	100,000,000	100,011,968	
		国庫債券 利付（2年）第321回	397,300,000	397,370,648	
		国庫債券 利付（2年）第322回	395,000,000	395,079,779	
		国庫債券 利付（2年）第323回	100,000,000	100,018,924	
		国庫債券 利付（2年）第324回	100,000,000	100,017,336	
		国庫債券 利付（5年）第84回	185,000,000	185,285,464	
		国庫債券 利付（5年）第85回	132,200,000	132,617,494	
		国庫債券 利付（5年）第86回	115,100,000	115,409,561	
		国庫債券 利付（10年）第263回	39,900,000	40,206,318	
		国庫債券 利付（10年）第264回	15,050,000	15,158,070	
		国庫債券 利付（20年）第27回	13,150,000	13,477,175	
		国庫短期証券 第420回	880,000,000	879,991,452	
		小計	銘柄数：17 組入時価比率：44.7%	3,613,000,000	3,615,040,188
	合計			3,615,040,188	
特殊債券	日本円	道路債券 政府保証第327回	268,000,000	268,364,320	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第331回	63,000,000	63,463,805	
		道路債券 政府保証第334回	100,000,000	100,948,632	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	40,000,000	40,444,944	
		公営企業債券 政府保証第837回	150,000,000	150,028,581	
		公営企業債券 政府保証第838回	100,000,000	100,136,419	
		公営企業債券 政府保証第839回	100,000,000	100,244,932	
		公営企業債券 政府保証第843回	30,000,000	30,219,696	
		公営企業債券 政府保証第847回	100,000,000	101,110,888	
		公営企業債券 政府保証第848回	105,000,000	106,180,397	
		中小企業債券 政府保証第182回	70,000,000	70,500,906	
		都市再生債券 政府保証第22回	50,000,000	50,155,260	
		商工債券 利付（3年）第134回	100,000,000	100,006,200	
	小計	銘柄数：13 組入時価比率：15.9%	1,276,000,000	1,281,804,980	25.1%
合計			1,281,804,980		
社債券	日本円	日本たばこ産業 第5回	100,000,000	100,201,000	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.2%	100,000,000	100,201,000 2.0%	
	合計			100,201,000	
コマーシャル・ペーパー	日本円	三井住友F & L	100,000,000	99,973,769	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.2%	100,000,000	99,973,769 2.0%	
	合計			99,973,769	
	合計			5,097,019,937	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

平成26年 4月30日現在

資産総額	4,957,467,563円
負債総額	221,331,345円
純資産総額（ - ）	4,736,136,218円
発行済口数	3,581,081,595口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3225円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

平成26年 4月30日現在

資産総額	2,654,492,776円
負債総額	59,979,725円
純資産総額（ - ）	2,594,513,051円
発行済口数	1,713,457,240口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5142円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

平成26年 4月30日現在

資産総額	709,665,630,081円
負債総額	28,754,136,810円

純資産総額（ - ）	680,911,493,271円
発行済口数	503,108,019,443口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3534円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

平成26年 4月30日現在

資産総額	56,800,714,476円
負債総額	2,198,286,212円
純資産総額（ - ）	54,602,428,264円
発行済口数	29,303,911,057口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8633円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成26年 4月30日現在

資産総額	37,530,022,221円
負債総額	767,580,605円
純資産総額（ - ）	36,762,441,616円
発行済口数	26,864,223,284口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3685円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成26年 4月30日現在

資産総額	2,325,368,891円
負債総額	32,470,568円
純資産総額（ - ）	2,292,898,323円
発行済口数	1,123,619,702口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0406円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成26年 4月30日現在

資産総額	168,963,588,322円
負債総額	4,502,495,592円
純資産総額（ - ）	164,461,092,730円
発行済口数	161,571,675,213口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0179円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成26年 4月30日現在

資産総額	5,739,009,856円
負債総額	185,364,745円
純資産総額（ - ）	5,553,645,111円
発行済口数	3,088,669,985口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7981円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成26年 4月30日現在

資産総額	45,499,362,839円
負債総額	854,857,381円
純資産総額（ - ）	44,644,505,458円
発行済口数	35,429,196,099口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2601円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

平成26年 4月30日現在

資産総額	6,381,749,879円
負債総額	71,257,199円
純資産総額（ - ）	6,310,492,680円
発行済口数	3,707,815,143口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7019円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成26年 4月30日現在

資産総額	305,828,308円
負債総額	23,800,961円
純資産総額（ - ）	282,027,347円
発行済口数	281,726,006口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0011円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成26年 4月30日現在

資産総額	10,512,639,958円
負債総額	2,201,291,423円
純資産総額（ - ）	8,311,348,535円
発行済口数	8,150,993,061口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0197円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成26年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

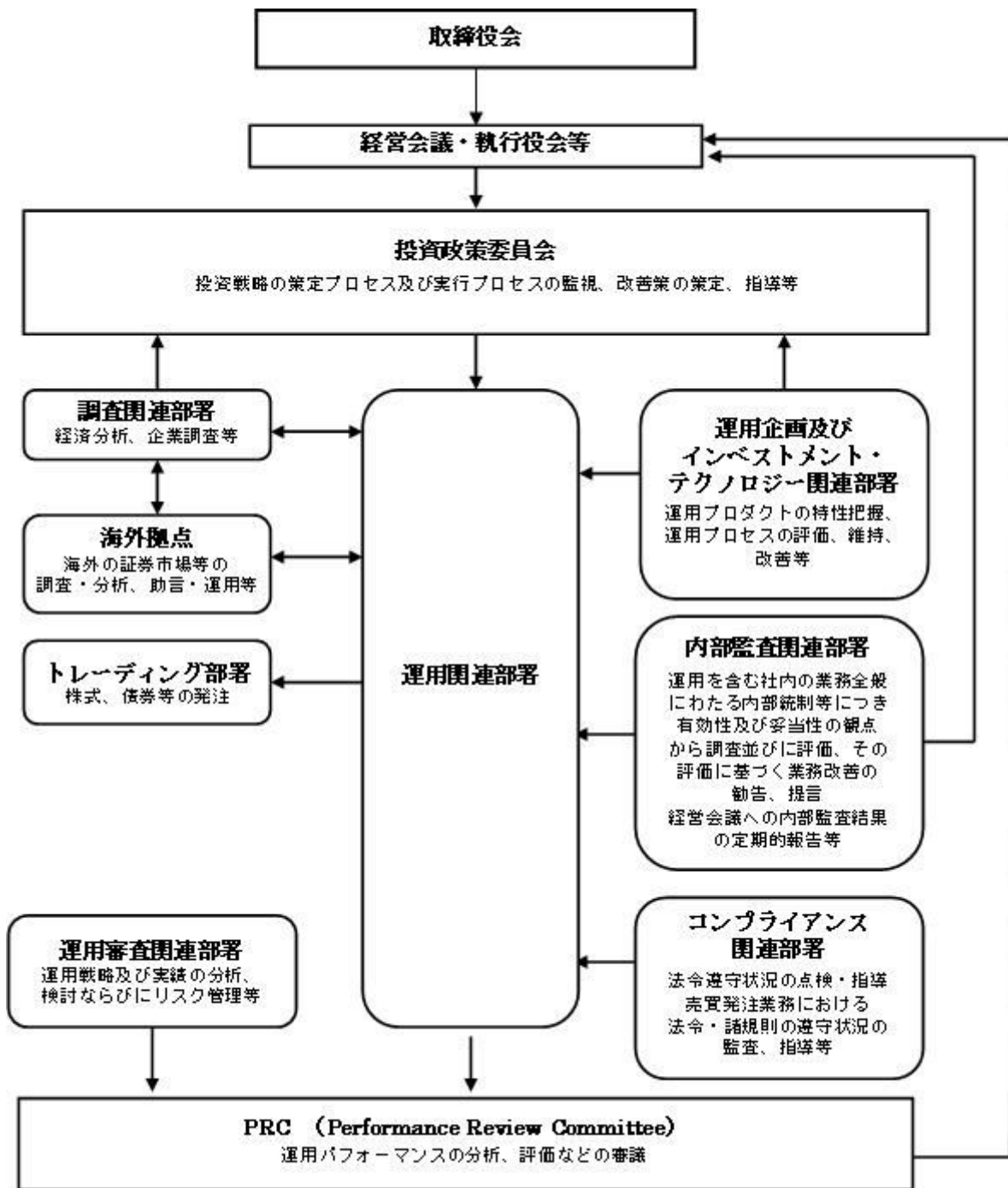
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	799	13,561,633
単位型株式投資信託	44	237,247
追加型公社債投資信託	18	6,139,565
単位型公社債投資信託	27	315,033
合計	888	20,253,478

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		240	333
金銭の信託		50,326	51,061
有価証券		1,800	4,500
短期貸付金		153	-
前払費用		37	29
未収入金		217	271
未収委託者報酬		8,149	8,651
未収収益		4,200	4,224
繰延税金資産		1,402	1,504

その他			14		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			66,535		70,582
固定資産					
有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金		4		3	
未払償還金		50		42	
未払手数料		3,610		3,764	
その他未払金		2,610		2,671	
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,521		71,942
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729

資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,611		43,032
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,926		42,347	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,320		17,740	
評価・換算差額等			2,705		4,628
その他有価証券評価差額金			2,693		4,659
繰延ヘッジ損益			12		30
純資産合計			71,227		76,570
負債・純資産合計			99,472		101,956

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106

諸経費		6,204	6,273
一般管理費計		23,381	23,589
営業利益		8,550	9,347

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	4,116	3,002
収益分配金		9	0
受取利息		3	2
金銭の信託運用益		377	1,016
為替差益		55	43
その他		360	331
営業外収益計		4,924	4,396
営業外費用			
支払利息	1	54	56
時効後支払損引当金繰入額		38	9
その他		11	78
営業外費用計		104	145
経常利益		13,370	13,598
特別利益			
投資有価証券等売却益		36	59
株式報酬受入益		177	160
固定資産売却益		-	10
特別利益計		214	230
特別損失			
投資有価証券売却損		136	60
投資有価証券等評価損		1	9
関係会社株式評価損		-	2,916
固定資産除却損	3	82	118
特別損失計		221	3,105
税引前当期純利益		13,363	10,723
法人税、住民税及び事業税		3,625	3,765
法人税等調整額		1,228	446
当期純利益		8,509	6,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	株主資本	
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		

当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032
株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) 其他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年

5．引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7．ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8．消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p>
9．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,776百万円	受取配当金 2,922百万円
支払利息 54	支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 19百万円	建物 5百万円
器具備品 9	器具備品 23
ソフトウェア 53	ソフトウェア 89
合計 82	合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年7月19日

効力発生日 平成23年7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 770円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引																				
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)																				
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	-	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	-
	器具備品																				
取得価額相当額	184百万円																				
減価償却累計額相当額	163																				
減損損失累計額相当額	-																				
期末残高相当額	21																				
	器具備品																				
取得価額相当額	- 百万円																				
減価償却累計額相当額	-																				
減損損失累計額相当額	-																				
期末残高相当額	-																				
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p>	1年以内	22百万円	1年超	-	合計	22	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p>	1年以内	- 百万円	1年超	-	合計	-								
1年以内	22百万円																				
1年超	-																				
合計	22																				
1年以内	- 百万円																				
1年超	-																				
合計	-																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	減損損失	-
支払リース料	75百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																				
減価償却費相当額	70																				
支払利息相当額	1																				
減損損失	-																				
支払リース料	22百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																				
減価償却費相当額	21																				
支払利息相当額	0																				
減損損失	-																				
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(同左)</p>																				
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>(同左)</p>																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3百万円	1年超	2	合計	6								
1年以内	15百万円																				
1年超	24																				
合計	40																				
1年以内	3百万円																				
1年超	2																				
合計	6																				

金融商品関係

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の

為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-

(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によっている
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	2,437
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,070	賞与引当金	1,181
関係会社株式評価減	-	関係会社株式評価減	1,050
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501	投資有価証券評価減	501
ゴルフ会員権評価減	430	ゴルフ会員権評価減	408
退職給付引当金	877	退職給付引当金	292
減価償却超過額	243	減価償却超過額	208
未払事業税	166	未払事業税	184
時効後支払損引当金	176	時効後支払損引当金	178
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	172
未払社会保険料	80	未払社会保険料	90
繰延ヘッジ損失	-	繰延ヘッジ損失	18
その他	68	その他	124
繰延税金資産小計	4,564	繰延税金資産小計	5,189
評価性引当金	1,650	評価性引当金	2,704
繰延税金資産計	2,913	繰延税金資産計	2,485
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,511	有価証券評価差額金	2,620
繰延ヘッジ利益	7	繰延ヘッジ利益	-
繰延税金負債計	1,518	繰延税金負債計	2,620
繰延税金資産(純額)	1,394	繰延税金負債(純額)	135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税等均等割	住民税等均等割
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.0%	38.0%
0.3%	0.5%
11.3%	10.1%
0.0%	0.0%
4.2%	2.1%
0.0%	0.0%
2.4%	-%
-%	10.3%
0.3%	1.6%
36.3%	39.2%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。	
この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。	

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(*3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(*4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
						借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 173,316

固定資産合計 239,585

流動負債合計 119,842

固定負債合計 20,742

純資産合計 272,316

売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,509百万円	損益計算書上の当期純利益	6,510百万円
普通株式に係る当期純利益	8,509百万円	普通株式に係る当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成25年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		212
金銭の信託		40,345
有価証券		9,300
未収委託者報酬		9,996
未収収益		5,897
繰延税金資産		1,221
その他		523
貸倒引当金		7
流動資産計		67,488
固定資産		
有形固定資産	1	1,503
無形固定資産		8,073
ソフトウェア		8,072
その他		1
投資その他の資産		24,943
投資有価証券		12,512
関係会社株式		12,092
前払年金費用		13
その他		324
固定資産計		34,520
資産合計		102,009

	平成25年9月30日現在
--	--------------

区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		2
未払償還金		40
未払手数料		4,303
その他未払金	2	1,997
未払費用		6,705
未払法人税等		1,055
賞与引当金		1,989
その他		108
流動負債計		16,201
固定負債		
時効後支払損引当金		504
繰延税金負債		3,124
固定負債計		3,628
負債合計		19,830
(純資産の部)		
株主資本		75,436
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		46,526
利益準備金		685
その他利益剰余金		45,841
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,235
評価・換算差額等		6,741
その他有価証券評価差額金		6,809
繰延ヘッジ損益		67
純資産合計		82,178
負債・純資産合計		102,009

中間損益計算書

		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		43,970
運用受託報酬		11,575
その他営業収益		90
営業収益計		55,636
営業費用		
支払手数料		22,457
調査費		9,742
その他営業費用		2,266
営業費用計		34,466
一般管理費	1	12,258

営業利益		8,912
営業外収益	2	2,738
営業外費用	3	839
経常利益		10,811
特別利益	4	152
特別損失	5	5
税引前中間純利益		10,958
法人税、住民税及び事業税		2,918
法人税等調整額		579
中間純利益		7,460

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(単位：百万円)

	自 平成25年4月1日	至 平成25年9月30日
株主資本		
資本金		
当期首残高		17,180
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		11,729
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,729
資本剰余金合計		
当期首残高		11,729
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		685
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		685
その他利益剰余金		

別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	17,740
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	21,235
利益剰余金合計	
当期首残高	43,032
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	46,526
株主資本合計	
当期首残高	71,942
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	75,436
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,659
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,150
当中間期変動額合計	2,150
当中間期末残高	6,809
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	30
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36
当中間期変動額合計	36
当中間期末残高	67
評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,628
当中間期変動額	

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,113
当中間期変動額合計	2,113
当中間期末残高	6,741
純資産合計	
当期首残高	76,570
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,113
当中間期変動額合計	5,607
当中間期末残高	82,178

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>

	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成25年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,217百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	173百万円
無形固定資産	1,637百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,551百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	11百万円
金銭の信託運用損	715百万円

4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	152	百万円
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券評価損	2	百万円
	固定資産除却損	3	百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成25年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		3,966	百万円
	(2) 1株当たり配当額		770	円
	(3) 基準日		平成25年 3月31日	
	(4) 効力発生日		平成25年 6月21日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	212	212	-
(2)金銭の信託	40,345	40,345	-
(3)未収委託者報酬	9,996	9,996	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	20,832	20,832	-
(5)関係会社株式	3,064	147,949	144,885
資産計	74,450	219,336	144,885
(6)未払金	6,343	6,343	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	40	40	-
未払手数料	4,303	4,303	-
其他未払金	1,997	1,997	-
(7)未払費用	6,705	6,705	-

(8)未払法人税等	1,055	1,055	-
負債計	14,104	14,104	-
(9)デリバティブ取引(＊)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	-
デリバティブ取引計	6	6	-

(＊)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等(中間貸借対照表計上額：投資有価証券979百万円、関係会社株式9,028百万円)は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成25年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成25年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	147,949	144,885
合計	3,064	147,949	144,885

3．その他有価証券(平成25年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	10,828	282	10,545
投資信託(1)	702	644	58
小計	11,531	926	10,604
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	0	1	0
譲渡性預金	9,300	9,300	-
小計	9,300	9,301	0
合計	20,832	10,227	10,604

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は67百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	当該時価の算定方法

原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	709	-	6	先物為替相場によっている
---------	--------	------	-----	---	---	--------------

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり純資産額	15,954円87銭
1株当たり中間純利益	1,448円44銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	7,460百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	7,460百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成26年3月末現在

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成26年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成26年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成26年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成26年3月20日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成26年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成26年3月20日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成26年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成26年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成26年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成26年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成25年9月21日から平成26年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成26年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原尚
--------------------	-------	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態

及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。